

平成24年度自己点検・評価に対する  
外部評価委員による評価

新潟薬科大学  
応用生命科学部  
大学院応用生命科学研究科  
平成25年9月

# 目 次

## 〔応用生命科学部〕

### まえがき

1. 応用生命科学部の教育研究体制に関する外部評価委員による評価 ----- 1
2. 学部及び全学共通の委員会、センター及び施設等に対する  
外部評価委員による評価及び外部評価結果に対するコメント ----- 4

## 〔大学院応用生命科学研究科〕

### まえがき

1. 大学院応用生命科学研究科の教育研究体制に関する外部評価委員  
による評価 ----- 6 1
2. 研究科の委員会に対する外部評価委員による評価及び外部評価  
結果に対するコメント ----- 6 3

# 応用生命科学部

## 平成24年度外部評価結果を受けて

昨年に続き3名の先生(うち1名は田中隆治先生に交代)による大学(学部、全学)の17委員会、大学院研究科の3委員会についての外部評価結果を受け、外部評価委員からのコメントに対して各委員会からの対応についてそれぞれ記入していただきました。今回の自己点検・評価がさらに充実したものとなったことについて、外部評価委員の先生方に深く御礼申し上げます。

外部の新しい視点からの評価によるコメントは、それぞれの委員会の活動を改めて見直す機会となり、今後の具体的な行動指針や内容の検討が進められたものと思います。

今回の自己点検・評価から、フォーマットを改定したことに伴い、PDCAサイクルが見やすくなり、より客観的な自己評価が可能になったものと思います。平成24年度に設定した活動計画(P)に対する具体的な実績(D)を数値で示すことで全体的な評価が容易になりました。今回の自己点検・評価と外部評価によるPDCAサイクルのスムーズな進行とともに、大学および学部で作成した中期目標と計画との関連も明確になり、その進行具合のなかから、より具体的な行動目標の設定とその実現を目指すことにより、本学部の教育の充実と研究の発展が期待され、この自己点検・評価が学部の教育研究活動の発展に寄与するものとなることが望まれます。

現在、本学部の学生は多様な構成となっており、本学部はこれまでに確立してきた研究教育のポリシーの実現に向かって、教員各人がこれを自覚して研究教育に取り組み、有用な人材教育を図らなくてはなりません。これには教員の柔軟な教育姿勢と、多様な見方を培う精神が非常に大切です。委員会活動は、教育研究活動をよりスムーズに行うための活動であり、それぞれの教員が高い自覚をもって取り組み、学部活動をより円滑に進められるよう努力していただく必要があります。教育活動においては、FDの重要性をより一層認識され、活動を行っていく姿勢が必要です。また、研究活動においては、種々のレベルの学生がいる中で、実践を通して多くのハードルを乗り越えて行かねばなりません。教員の弛まざる努力によって卒業研究や大学院研究の質を高め、社会への人材育成として良い結果を生みださねばなりません。また、多様な活動形態の研究室間で共同活動を進めることにより、本学部に特有の成果を生み出していく必要があります。平成24年度から始まった学部の新体制と新たな研究室の運営や、平成25年度から開始した新しい教育システムと各教員の努力により、実り多い成果が得られることが期待します。

平成25年9月

応用生命科学部長

石黒 正路

# 1. 応用生命科学部の教育研究体制に関する外部評価委員 による評価

## 応用生命科学部の教育研究体制に関する外部評価委員による評価

### 〔総括的コメント〕

#### 阿部先生

- ・ 平成 24 年度から応用生命科学科として改組され、バイオ工学、食品科学、環境科学の研究専門コースと理科教職コースを設置した。広報活動を活性化することにより、平成 24 年度の志願者数および合格者・入学者数は、前年度に比べ増加したことは評価できる。しかし、課題はある。理科教職コースの関心が低く、コース選択者数が少ないのは残念である。教職コース（教員資格）に進んでも教員以外の職につくことが可能であるなどの指導をすることにより、多くの学生がこのコースに魅力を感じて欲しい。研究専門コースの学生も低学年（1年から3年）で教職関連の単位をとり、卒業時に教員資格をとれるようにカリキュラムを考慮することができるのでは。
- ・ 社会景気の影響もあり、未就職の学生が 15～20%程度いるのは懸念すべきことである。さらなる就職活動支援が必要と思われる。
- ・ 助教の委員会活動への参加は好ましい。若い教員からの意見は、教育・研究現場の現状を改善するのに効果があると考えられる。
- ・ 理科教育担当教員 2 名と助教 2 名を増員したことは大変素晴らしい。助教の数を多くすることは大学の教育・研究を活性化する早道だと思う。産官学連携推進センターへのコンソーシアム事業により企業からの寄付金・共同研究経費の収入増を目指していただきたい。それらの収入の一部を助教・ポストク採用にまわすなどの積極的人材育成を期待する。

#### 櫻井先生

平成 24 年度からのコース制、理科教育コースの設置、平成 26 年度開設を目指した新学科等、このところ大胆な改革に挑んでいることは、大いに評価できる。特に、18 歳人口の減を見越した諸施策はこれからの私立大学が生き残るうえでは大切なことであり、この意味でも、本学部が設計する方向性は十分に評価できる。

#### 田中先生

限られた陣容で、限られた資源で教育、研究、学内委員会等において、中期計画に基づいた運営と教育が思考されてはいるが、地方私立大学に共通に見られる、受験生の確保、就職先の確保、学部・大学院の学生の質の向上と教育、研究テーマ構築に苦慮されている様子がうかがえる。特に受験生の倍率と相関する入学生の質を考えると、現状のままでは、先生方の様々な教育改革、カリキュラムの充実、指導方法の改良等が生かし切れていないように思う。そのような現状の中で、新設学科の検討がなされてはいるが、少子高齢化の時代に貴学に適した学校経営戦略かどうか十分に検討して対処していくべきだと考える。

## 〔学部の教育活動及び学生支援活動について〕

### 阿部先生

- ・ 理科教職コースの志望者を増加していただきたい。
- ・ 就職活動支援の充実を期待する。

### 櫻井先生

応用生命科学部がコース制となった平成 24 年度から志願者数は増加しており、25 年度は前年度比 40% の大幅な増加であった。改組 2 年目の大幅増は、高校生とその保護者、進学担当教員に一定の評価を得た結果と考えられ、改組は成功したものと言える。今後、平成 26 年度の第一期卒業生の出口管理を社会は注視していることであり、しっかりとした人材の育成に努められたい。また、理科教育コースによる理科系教員の養成については、平成 35 年以降、修学児童・生徒数の減少に伴う新規教員採用数が減じることが予想されるので、今から長期的育成方針を立てておくことも必要かと思える。

### 田中先生

様々な取り組みがなされ、改善策を模索しておられ事には敬意を表します。

各教官の個々のご努力は評価いたしますが、本質的な問題としての入学者の学力の低下傾向を考えた対策、シームレスな教育体制の対応等の前に、受験者の数を増やす対策、入試選抜方法の在り方を検討していかなければ、負のスパイラルに巻き込まれていくことにはならないか。この点がしっかり議論されないで、新設学科の検討には繋がらないように思う。

## 〔学部の研究活動について〕

### 阿部先生

全体的には発表論文 45 報、学会発表 191 回、科研費等競争的資金 29 件など、評価できる。業績の少ない教員の奮起も重要ではあるが、むしろ活発な研究業績のある教員に「支援活動」を実施するのが良いと思う。

### 櫻井先生

研究活動は、民間企業との受託・共同研究が件数、受入れ経費ともに増加していることから、活発になされていることがうかがわれる。一方、24 年度において、発表論文が無かった教員が 36% (10/28 人) であり、理科教育・総合教育担当の 5 教員を除いた場合は 26% (ほぼ 1/4) であった。この数値は、少人数で構成される学部にあっては、学部の研究活動の活性化にとり問題なしとは言えないので、何らかの対策を立てることが課題と言える。

### 田中先生

若手の研究者（准教授、助教）の研究活動実績の自己評価の達成度が低く感じる。それに比較して教授の先生方の研究達成度が高い点が気になる。若い先生方の学生の指導、授業、研究の時間配分やゆとりにある時間活用が出来ていないのではないか。次の世代を担う若手の研究者の活性化に提言を期待する。

## 〔委員会活動について〕

### 阿部先生

各委員会のミッションは多岐に亘っており、それぞれ平均以上の活動をしている。さらに効率的にするためには、優先順位をつけ、重みづけ（時間）をして活動することも大切である。

### 櫻井先生

学部・研究科に設置されている委員会は、研究科の3委員会を除き、学部・研究科が一体的に運営されており、また、その所掌事項に基づき、ほどよく整理され、良く機能している。自己点検・評価で自己評価を2とした委員会は、その改善計画を学部長に提出し、年度末に改善状況をチェックするなど、PCDAを回す方策の導入を検討されたら如何か。全学委員会のうち、コンプライアンス関連の委員会は過不足なくその責を果たしている。今後も現在の活動を維持するように望まれる。評価の詳細は各委員会の項を参考にされたい。

### 田中先生

限られた人数で多くの委員会活動をこなしてられ、概ね自己点検・評価においても、その委員会の活動、役割を達成したという共通の認識であり、十分評価できる。各委員会で重点課題を一層明確化し、大学運営に貢献していただきたい。

## 〔社会的活動について〕

### 阿部先生

地域貢献プロジェクトの実施も増え、産学連携イベントへの出展など、社会的活動は高く評価したい。一方で、地元の地域のみならず、国家プロジェクトの参画なども視野に入れて活動していただきたい。

### 櫻井先生

社会活動の内、学外活動（その他）は、教授・准教授の全てと助教・助手11人の内6人に実績があることは高く評価できる。特に学外活動（その他）は出張講義、市民向けの公開セミナーなど、地域の中で応用生命科学部の顔を見せる機会でもあり、地域住民に学部の取り組んでいる研究を見える化できる良い機会である。地域と共に生きようとしている学部としては大切にすべき取り組みと言える。

### 田中先生

産学官連携による成果は十分にうかがえる。また地域と一体化した取り組みがなされその強化策も示され着実に進展し、外部資金獲得の数字に表れ、十分な実績を残されている。

今後、検討をお願いしたいのは大学の様々なイベントの中心に学生を考えていただきたい。学生の発案による、学生が運営する、学生の目線で行う大学の行事が増えると、学生募集、学生に望まれている社会教育にもつながるのではないかと考える。

2. 学部及び全学共通の委員会、センター及び施設等に対する外部評価委員による評価及び外部評価結果に対するコメント

委員会		頁	
学部委員会	将来計画委員会	4	*
	自己点検・評価委員会	6	*
	FD委員会	8	*
	教務委員会	10	*
	学生委員会	14	*
	入試委員会	17	*
	就職委員会	19	*
	教職課程運営委員会	21	*
全学共通委員会 等	広報室	23	*
	発明委員会	27	*
	ハラスメント防止委員会	30	*
	学生部運営委員会	32	*
	防災安全委員会	34	*
	国際交流委員会	36	*
	産官学連携推進センター運営委員会	38	*
	IT委員会	42	*
	病原体等安全管理委員会	44	*
	倫理審査委員会	46	
	図書館運営委員会	49	
	体育施設運営管理委員会	52	
	放射線安全管理委員会	53	
	RI利用施設運営委員会	55	
	動物実験委員会	57	
	組換えDNA実験安全委員会	59	
	遺伝子実験施設管理委員会	60	

\*外部評価結果への被評価者からのコメントあり

委員会名	将来計画委員会	
<b>委員名（委員長○）</b> ○石黒正路、市川進一、田中宥司、川田邦明、重松 亨、新井祥生、高久洋暁、西田浩志		
<b>1. 平成24年度活動目標【P：plan】</b> 学部の新体制が発足し、滞りない活動を行って行く。 新学科の設立に向け、来年度の申請を目指して、効果的な対応を図る。 大学全体の計画とともに学部の中長期的な計画を立てる。 学部の教育と研究の充実と発展を図り、内外の理解を深めるための方策を立案する。		
<b>2. 平成24年度活動実績【D：do】</b> 定期的な委員会を開催し、活動のチェックと立案を行った。 新学科設立のための準備委員会を発足させ、外部の協力者を得て具体的な方針に基づき科目の設定を行った。 学部の中期目標・計画を49項目にわたって設定し、これを自己点検・評価票と連動させたナンバリングとして、評価を明確にできる仕組みとした。 シームレス教育としてAd, Bc, Cuの3クラスに分けた教育体制を設定し、きめ細かな教育が行えるようにした。		
<b>3. 平成24年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価【C：check】</b> （5段階評価） 5：十分達成できた（達成率100%以上） 4：殆ど達成できた（80～99%） 3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%） 1：殆ど達成できなかった（30%以下） 達成度： <u>4</u> ■達成度に対する自己点検・評価 各委員会、特に教務、FD委員会の協力により活動がスムーズに展開できた。新学科設立のための活動は少し遅れ気味であることから、設定したスケジュールに基づき活動が行えるように心がけた。		
<b>4. 平成24年度自己点検・評価についてのコメント【A：action】</b> 活動目標はほぼ達成できたと考えているが、新学科設立については当初26年度設立を目指したが、1年延期されたため、今後の活動を怠りなく行い、目標とする27年度設立を実現したい。		
<b>5. 平成25年度の役割及び活動目標【P：plan】</b> 新しい教育システムの導入に伴いこのスムーズな運営を教務委員会と協力して進める。 新学科の設立に向け、来年度の申請実現を目指して怠りない活動を行う。また、新学科設立に伴い、現学科の教養課程などを含めた新校舎の実現を目指す。 中期目標・計画をさらに詳細に検討して5ヵ年における各年における活動計画を立てる。 学部の活動について内外の理解を深めるための方策を立案する。特に、地域との連携活動について新学科構想と連動して具体的な方策を立てる。	学部目標 No. 4, 5, 6, 7 41, 42, 43, 44, 45	

## 平成24年度自己点検に対する外部評価結果〔C : check〕

- (5段階評価) 5 : 十分達成できた(達成率100%以上) 4 : 殆ど達成できた(80~99%)  
3 : 概ね達成できた(79~60%) 2 : あまり達成できなかった(59~31%)  
1 : 殆ど達成できなかった(30%以下)

評価点 ( 4 4 4 )

### 〔コメント〕

- ・新学科設立が1年延期されたのをむしろ準備期間の充実と受けとめ、着実に活動している。
- ・新学科設立は学部の将来構想の一翼を担い、教員の質の確保、シラバス作成、高校への説明、広報活動等、遅滞無きように進めるよう努力されたい。
- ・中期目標・計画をナンバリングし、次年度の活動目標との関係を明確にしたことは評価できる。
- ・中期目標・計画を49項目に設定し、目標値が明確で、概ねその目標に則した活動が実施されている。
- ・特に新学科の設立に向けての取り組みの中で現学科との連携等、具体的な提言を行い、想定される問題点を十分に検討し、広く理解を求めていく必要を感じる。

## 外部評価結果に対する被評価者からのコメント〔A : action〕

- ・中期目標・計画に連動して具体的な行動計画の策定を進め、設定した目標をクリアしていくことを目指したい。
- ・新学科設立は本学部の最も重要な課題であり、教員確保やシラバス作成など文科省への申請作業を確実に進めたい。また、新学科の校舎確保も重要な課題であり、これは新津駅周辺の活性化と連動した作業を進めて行きたい。

委員会名	自己点検・評価委員会	
<b>委員名（委員長〇）</b> 〇石黒正路、佐藤眞治、中村 豊、相井城太郎		
<b>1. 平成24年度活動目標〔P：plan〕</b> PDCA サイクルを意識し、活動の結果と評価が明瞭に示せるようにして、外部評価委員からの評価を受けたい。また、達成度の評価について数値化したことにより自己評価が明確に示せるように各教員、各委員会の役割が明確に示せるようにしたい。		
<b>2. 平成24年度活動実績〔D：do〕</b> 点検評価票から各委員会および各スタッフの活動内容がより理解し易いものになるようなフォーマットを検討してきた。24年度に設定したフォーマットはこれまでの中で最もわかりやすいものになったと考えている。また、外部評価委員の指摘により個人の評価は学部内で行うこととし、その評価委員会を設置することとした。24年度分から評価を順次行っていく体制が整った。 学部の中期目標・計画のナンバリングを評価票と連動させることにより、学部内での活動位置がより明確になっていくものと期待される。		
<b>3. 平成24年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C：check〕</b> （5段階評価） 5：十分達成できた（達成率100%以上） 4：殆ど達成できた（80～99%） 3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%） 1：殆ど達成できなかった（30%以下） 達成度： <u>4</u> <b>■達成度に対する自己点検・評価</b> 自己評価について数値化ができることにより、より行いやすい体制が整ったと考えている。また、個人の評価についても学部内での役割と目標が明確にできるものになったと考えている。		
<b>4. 平成24年度自己点検・評価についてのコメント〔A：action〕</b> 過去3年間にわたる評価方法の改善により学部の役割目標がより明確になってきたものと考えているが、実際の効果についてはこれからであり、この点について十分に注力した活動が必要と考えている。		
<b>5. 平成25年度の役割及び活動目標〔P：plan〕</b> 各委員会の活動目標をより明確なものとして点検評価の結果がより分かりやすいものとなるように、中期目標・計画に連動した内容であることを確認して進める。 個人の評価を評価委員会で行うにあたり、設定した目標・計画についての個人の意識と委員会の意識をすり合わせる作業などを行い、評価を意味あるものとする。	学部目標 No. 23, 24	

## 平成24年度自己点検に対する外部評価結果〔C : check〕

- (5段階評価) 5 : 十分達成できた(達成率100%以上) 4 : 殆ど達成できた(80~99%)  
3 : 概ね達成できた(79~60%) 2 : あまり達成できなかった(59~31%)  
1 : 殆ど達成できなかった(30%以下)

評価点 ( 4 4 4 )

### 〔コメント〕

- ・ 個人評価を学部内で実施する体制が整った。
- ・ 個人評価を学部内評価としたことは評価できる。今後は、学部内での評価をどの様に設計するか、早急な検討が求められる。
- ・ 自己点検・評価方法の改善が効果を上げているように思う。PDCAサイクルを回しながら、より良い、しかも、今後の教育に十分反映できる評価法になることを期待する。

## 外部評価結果に対する被評価者からのコメント〔A : action〕

- ・ これまでに作業を行ってきたPDCAサイクル評価をより充実させて行きたい。
- ・ 個人評価については、外部委員からのご指摘により学部内で行う規定を作成し、その評価基準についてワーキンググループ内で検討中である。次年度よりこの評価基準に基づいた自己点検・評価が行えるものと考えており、本年度はその準備としての評価を行う予定である。

委員会名	FD委員会
<b>委員名（委員長〇）</b> 〇田中有司、佐藤眞治、高久洋暁、田宮 実	
<b>1. 平成24年度活動目標【P：plan】</b> ポリシーの策定に向けた討論は研究科委員会からの要請があれば、学務委員会と協力して行っていく。拡大委員会で話し合われた研究室内での教員と学生のトラブルは、学生には逃げ場がないだけに深刻になる懸念がある。教員の意識改革のために、外部講師を招くなどの「次の手」が必要と考えている。 そもそも大学院、学部ともFDの位置づけが教員間で共有されていないように感じる。授業のテクニックを交換するだけでなく、学部としての教育の質を高める意識改革の場となっていきたい。	
<b>2. 平成24年度活動実績【D：do】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「FDとは教員の意識改革である。個々の教員が顧客や評価、危機等を意識することで、自ら行う教育研究活動の課題や本学部の抱える問題をとらえ、それに対して取り組んでいくことである」との認識のもとに以下の活動を実施した。</li> <li>・ FD活動情報交換の場として上智大学 曄道佳明副学長をお招きし、講演会を開催した。学生相談等の専門家による講演を学生委員会と共同で企画し、新潟大学保健管理センター 七里佳世先生をお招きし、「最近の学生の諸特徴と大学教職員の対応をめぐって～精神保健相談の現場から」講演会を開催した。</li> <li>・ 授業評価アンケートの結果を受け、評価が低かった先生と改善に向けた話し合いを実施した。</li> <li>・ ハラスメント防止委員会との連携で、学部教職員を対象に、アカデミックハラスメント事例DVDの放映を4回に分けて実施した。</li> <li>・ シラバスの作成は、教育制度作りの根幹に当たる最も重要なものとの考えから、教務委員会と共同で「シラバスの書き方、手引き」を作成し、配布した。</li> <li>・ 保護者からも信頼される大学を念頭に、卒業研究を控えた3年生の保護者を対象に、学生委員会、就職委員会、教務委員会の連携のもと、保護者説明会を開催した。参加保護者へのアンケート結果から、学生の大学生活への理解が深まったものと考えられた。</li> <li>・ 次年度新入生を対象に、関連する委員会、アドバイザーとの連携により、保護者説明会、学外での合宿オリエンテーションの開催を企画した。</li> </ul>	
<b>3. 平成24年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価【C：check】</b> （5段階評価） 5：十分達成できた（達成率100%以上） 4：殆ど達成できた（80～99%） 3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%） 1：殆ど達成できなかった（30%以下） 達成度： <u>4</u> <b>■達成度に対する自己点検・評価</b> FD委員会として活動は殆どがはじめての事であったが、計画はほぼ達成したと考える。今後はPDCAサイクルを回すことで、改善しながら、関連部門とのさらなる活動の輪を広げていく。	

#### 4. 平成24年度自己点検・評価についてのコメント [A : action]

FD 活動はすぐに成果が出るものではなく、今後も引き続き、教員の意識改革のために活動を実施していく。具体的には、研究室配属後の学生と教員とのトラブルに対応するため、関連委員会との連携により事例研究とその紹介、外部講師による講演会などを開催し、教職員の意識改革を図っていく。また、授業改革についても、関連委員会との連携により事例の紹介、外部講師による講演会開催などを実施する。

#### 5. 平成25年度の役割及び活動目標 [P : plan]

- ・ 授業内容改善のための学外事例研究を進めると共に、外部講師による講演会を開催する。
- ・ 研究室での教員と学生のトラブルは、学生には逃げ場がないだけに深刻化する懸念があり、関連部門との連携により、事例研究集の作成、外部講師による講演会を実施する。
- ・ 卒業時に学部評価および自己評価についてアンケート調査し、今後の卒業研究や授業等学部の教育全般の改善に資する。

学部目標 No.

21, 23, 24

#### 平成24年度自己点検に対する外部評価結果 [C : check]

(5段階評価) 5 : 十分達成できた(達成率 100%以上) 4 : 殆ど達成できた(80~99%)  
3 : 概ね達成できた(79~60%) 2 : あまり達成できなかった(59~31%)  
1 : 殆ど達成できなかった(30%以下)

評価点 ( 4 3 3 )

[コメント]

- ・ 教育の質の向上に向け、多くの活動がなされた。
- ・ FD 委員会の業務が整理されていないようである。このため、ハラスメント(危機管理)、保護者説明会(学務)、合宿オリエンテーション(学務)なども所掌することになっているように見受けられる。FD はディプロマポリシー、教育の質保証と密接な関係があり、この線上で26年度の活動目標を立てる事を考えてはどうか。
- ・ 大変難しい課題であるが、一定の成果をあげておられる。授業評価アンケートとの結果を踏まえ、貴学での重要な問題を考慮し、より必要な評価項目を考え、継続して教育の質を高める目標に向かって委員会を推進していただきたい。

#### 外部評価結果に対する被評価者からのコメント [A : action]

ご指摘の通り、今後はディプロマポリシー、教育の質保証の観点から活動を行って参ります。

具体的には、授業改善や学生支援のための講演会、初年次教育のための教員派遣、シームレス教育のプレイスメントテスト結果の授業へのフィードバックなどを実施して参ります。一方で、当学部では教職員の数にも制約があり、FD とは「教員の意識改革である。個々の教員が顧客や評価、危機等を意識することで、自ら行う教育・研究活動の課題や本学部の抱える問題をとらえ、それに対して取り組んでいくことである。」と捉え、ここ数年は、FD 委員会として幅広くフォローする活動も実施して参ります。

委員会名	教務委員会
<b>委員名（委員長○）</b> ○高久洋暁、田中宥司、川田邦明、鯉坂勝美、田宮 実	
<b>1. 平成24年度活動目標【P：plan】</b> 1. 新カリキュラムと旧カリキュラムが同時進行することから発生する諸問題に対して、カリキュラム担当教員、事務部と協力して学生の不利益にならないように迅速に対応する。 2. 1年半もかけて行う卒業研究は理系大学の教育の非常に大切な部分である。その卒業研究を行う場である研究室の配属について、見直しを行い、学生に配属に先駆けて十分に研究室情報を提供できるようにする。 3. 理数分野に関して強い学習意欲を持つ学生の意欲・能力をさらに伸ばすために、特別教育プログラム等の考案を行い、実施に向けて体制を築いていく。	
<b>2. 平成24年度活動実績【D：do】</b> 1. 転学部生の単位認定 転学部生の薬学部で修得した単位について、各々のシラバスの内容から単位認定案を作成し、認定を行った。 2. 新カリキュラムと旧カリキュラムが同時進行することから発生する諸問題についての対応 ①旧カリから新カリの移行に伴い、生じた本年度未開講科目の後期開講（可能な科目のみ）を行った。 ②旧カリから新カリの移行に伴い、生じた未開講科目を考慮した進級判定を行った。 3. 研究室配属について 本学部では3年次後期より、研究室に配属され、卒業研究が行われる。研究室配属のための研究室紹介の見直しを行った。 ①本年度より教務委員会の責任のもと行った。 ②研究室を紹介するために、教務委員会でフォーマットを決め、研究室ガイドを作成した。また、本ガイドは、対象となる3年生だけでなく、1，2年生の希望者にも配布した。 ③研究室紹介をFD委員会主催の3年生保護者説明会と同時期に行い、卒業研究及び研究室というものを学生と保護者の両者へ説明し、理解に努めた。 ④昨年度と同様に各研究室の定員を決定し、ある研究室に希望者多数の場合には成績を利用して配属を行った。 4. 応用生命科学部の方針の作成 ①将来計画委員会と共同で、「教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）」を作成した。 ②将来計画委員会と共同で、「学位授与の方針（ディプロマポリシー）」を作成した。 5. 講義科目、時間数の再設定 若手教員の研究にあてる時間数の確保及び各研究室における卒業研究指導時間の均一性を考慮し、講義科目及び時間数の調整を各教員にお願いした。 6. シラバスの改訂 FD委員会と共同で「シラバスの書き方、手引き」を作成した。	

これまでのシラバスとの大きな変更項目は、

- ①目標を一般目標と到達目標に分けた。
- ②到達目標を「知識・理解」、「思考・判断」、「関心・意欲・態度」、「技能・表現」、「その他」の項目に分けた。
- ③成績評価方法も到達目標と同じ項目を設け、学生にとって、よりわかりやすい評価の提示を心がけた。
- ④授業外学習（予習・復習）の欄を設け、能動的に学習するときのサポート欄を作成した。

## 7. シームレス育成プログラム

高校から大学、大学から大学院へ継ぎ目のない教育を目指すためのプログラムを考案した。

- ①スモールグループディスカッション(SGD)を中心とした初年次教育・1年次セミナー  
1年生の泊まりがけのオリエンテーションから第1回目の初年次教育を始動させ、話題を変えながらSGDを繰り返し行う。また、授業時間を毎週2コマ連続とし、多くの先生方の応援によりSGDを可能とする。
- ②適性別授業
  - ・ 高等学校までに学んだ知識と大学で学ぶ知識とのギャップ、高等学校で履修した科目が一人一人異なる、科目ごとに得意・不得意等を考慮し、学生の適性にあわせた複数の授業を用意する。
  - ・ 応用生命科学部の土台となる「化学I」、「化学I演習」、「化学II」、「化学II演習」と「生物I」、「生物I演習」、「生物II」、「生物II演習」において適性別授業を用意する。
  - ・ 適性別のクラスをアドバンストクラス、ベーシッククラス、キャッチアップクラスとし、ベーシッククラスをさらに2つに分けた4クラス体制で行う。
  - ・ クラス分けは、1年生のオリエンテーションでプレイメントテスト（英語、化学、生物）を行って、その結果を参考に分ける。
  - ・ アドバンストクラスは研究者育成、ベーシッククラスは実力育成、キャッチアップクラスは基礎育成を目的とする。
  - ・ アドバンストクラス在籍者には、大学院授業の早期履修、大学院特別入試受験資格（授業料免除）等を与え、大学院に繋がるシームレスな教育を目指す。

## 8. 卒業研究

### ①奨励卒業研究発表会の開催

各研究室から奨励すべき卒業研究を1つ出し、一堂に会して発表会を開催した。互いに切磋琢磨することで、応用生命科学部の教育・研究レベルの上昇を期待した発表会である。

### ②卒業論文最終稿提出

卒業研究発表会で、教員等から提案された事項を盛り込んだ卒業論文を最終稿として提出する期限を設定し、提出を義務つけた。

## 3. 平成24年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C: check〕

（5段階評価） 5：十分達成できた（達成率100%以上） 4：殆ど達成できた（80～99%）

3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%）

1：殆ど達成できなかった（30%以下）

達成度： 5

■達成度に対する自己点検・評価

平成24年度の活動目標以外の活動を行うことができたのは、教務委員会だけでなく、FD委員会、将来計画委員会等の他の委員会と連携をとることができたからと考えている。また、「研究室紹介」、「講義科目、時間数の再設定」、「シラバスの改訂」、「シームレス育成プログラム」、「奨励卒業研究発表会」は、多くの先生の協力があつたからこそ実施することができた。今後も各委員会との連携、先生らに賛同して、実施していただける教育の提案を推進していく。

**4. 平成24年度自己点検・評価についてのコメント [A : action]**

1. 新カリキュラムと旧カリキュラムが同時進行することから発生する諸問題に対し、平成25年度以降も同様に迅速に対応していく。
2. 研究室配属に先立ち、研究室紹介だけでなく、学生が研究室を訪問し、話が聞けるように、夏休みなどに研究室訪問期間を設けるなどの工夫を考案していく必要がある。
3. 理数分野に関して強い学習意欲を持つ学生の意欲・能力を伸ばすために、適性別授業のアドバンストクラスを設置したが、さらに適性別授業以外の機会（合宿討論セミナー等）を設けることも必要である。

**5. 平成25年度の役割及び活動目標 [P : plan]**

1. 平成25年度も引き続き、新カリキュラムと旧カリキュラムが同時進行することから発生する諸問題に対して、カリキュラム担当教員、事務部と協力して学生の不利益にならないように迅速に対応する。
2. 学生の集大成の卒業論文の提出、保存法について再考する。
3. シームレス育成プログラムを実行することにより発生する問題に対して、授業担当員、事務部と協力して迅速に対応する。
4. 平成26年度以降のシームレス育成プログラムの内容を考案する。
5. 授業科目のナンバリングのため、各科目の関係について相関図を作成する。

学部目標 No.

2  
5

4, 5, 16  
3

**平成24年度自己点検に対する外部評価結果 [C : check]**

(5段階評価) 5 : 十分達成できた(達成率100%以上) 4 : 殆ど達成できた(80~99%)  
3 : 概ね達成できた(79~60%) 2 : あまり達成できなかった(59~31%)  
1 : 殆ど達成できなかった(30%以下)

評価点 ( 5 5 4 )

[コメント]

- ・教育システムに対し、迅速かつ公平な活動を多面的に行った。
- ・24年度活動目標は十分に達成できている。
- ・研究室ガイドを1年生から配布したことは評価できる。
- ・講義科目の再設定は、カリキュラムポリシーと深くかかわるものであり、教務委員会が主導的役割を果たす事項ではないか。
- ・多くの取り組みがなされ、成果をあげておられる。特にシラバスの改定、シームレス育成プログラム卒論研究への適切な取り組み等は教育の質の向上に寄与しているものとする。

### 外部評価結果に対する被評価者からのコメント [A : action]

- ・ 講義科目の再設定については、教務委員会で主導的に再設定し、担当教員に事業を説明し、納得して取り組んでいただいております。
- ・ 研究室ガイド、シラバス改定、シームレス教育について一定の評価を頂きましたが、さらにそれぞれの資料及び手法を検討し、改良を重ね、教育の質の向上に繋がりたいと考えております。

委員会名	学生委員会
<b>委員名（委員長〇）</b> 〇市川進一、太田達夫、高橋 歩、山崎晴丈、井口晃徳、小長谷幸史	
<b>1. 平成24年度活動目標〔P：plan〕</b> 1. 23年度方式のオリエンテーションを運用し、さらに問題点等の把握と対応策の検討をする。 2. 学生のための全学的な組織改革を含めた対応が計画されている中で、学生相談室の設置を検討・要望する。	
<b>2. 平成24年度活動実績〔D：do〕</b> 年間の活動内容は、以下に示すように、概ね例年と同様の活動内容であった。今年度は、新たに月1回（休業期間を除く。）開催される学友会定例協議会（学友の会議）に出席し、アドバイスをを行った。 4月 在学生オリエンテーション学生指導、オリエンテーション方法についてのアンケートの実施、新入生アドバイザー面談会、新入生歓迎会（学友会主催）の指導。日本学生支援機構奨学金候補者の確認。卒業アルバム委員及び卒業パーティ委員の活動開始を指導。 5月 学生の駐車許可対象者の選考と前期許可証発行。バーベキュー実施に関する取り決めについての周知。 6月 学生の駐車許可対象者の選考と前期許可証発行（2次募集）。新潟薬科大学後援会役員会への参加。東島町内会との協議会の実施。学生納付金減免等規程による経済的困窮対象者候補者の選定。球技大会の指導（学友会主催）。 7月 日本私立大学協会学生生活指導主務者研修会に参加。外部講師による薬物乱用防止講演会（1年生、感想をレポートにまとめさせた。） 9月 朝日町内会との協議会の実施。 10月 保護者面談会の実施、新薬祭の指導（学友会主催。）。後期学生駐車場許可者の選定と許可証発行。 11月 学生納付金減免等規程による経済的困窮対象者候補者の選定。 1月 卒業記念品の選定。 2月 平成25年度のオリエンテーションの検討と決定。 3月 スキー・スノーボードスクールの実施。卒業式。学生便覧の校正。	
<b>3. 平成24年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C：check〕</b> （5段階評価） 5：十分達成できた（達成率100%以上） 4：殆ど達成できた（80～99%） 3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%） 1：殆ど達成できなかった（30%以下） 達成度： <u>4</u> <b>■達成度に対する自己点検・評価</b> まず、平成23年度とほぼ同じ業務を問題なく行うことができた。 オリエンテーションについては、23年度と同様の方式でオリエンテーションを行った。さらに学生にアンケートを行い内容の評価を行った。オリエンテーションの説明の難易度については、ほぼ問題がないという結果だったが、薬物やたばこの害についてのセミナーに興味を持つ学生が多かった。	

ちょうど新津税務署から、「大学生のための地域生活の基礎知識」（秋葉区役所、新津税務署、秋葉警察署）のセミナーの申し入れがあったので25年度のオリエンテーションでセミナーをお願いし、特に警察署には薬物についての話をしてもらうことにした。また、例年行っている薬物乱用防止セミナーについては、主にたばこ飲酒の危険性についてのセミナーを別に行うことにした。25年度の1年生のオリエンテーションについては、FD委員会が主催して合宿オリエンテーションを行うことになっている。

学生相談室の設置については、全学組織である学生支援総合センターの学生相談部門が管轄する予定なので、今年度は学生支援相談室の要望は行わなかった。

#### 4. 平成24年度自己点検・評価についてのコメント〔A : action〕

例年通りの活動を問題なく行うことができたが新しい企画が少なかったので、来年度については積極的に新しい試みに挑戦していきたい。学生委員会の業務はルーティーンで行う仕事が多く、特に夜間や休日の仕事が多いので、今後可能であればメンバーの数を増やして負担を軽減して頂けないかと考えている。

#### 5. 平成25年度の役割及び活動目標〔P : plan〕

	学部目標 No.
1. 外国人留学生の支援体制の構築を行う。留学生センターの設置を検討する。	11, 25
2. 学生支援総合センターとの連携および役割分担の規則について調整を行う。	11,
3. 留年生のアドバイザーについて、現行の規則のようにアドバイザーを変更するか、あるいはもとのアドバイザーのままにするか、学生に選べるようにする。	11, 13
4. アドバイザーの支援制度の構築を行う。特に学生の支援がアドバイザーの手に余る場合は、学生委員会で対応できるようにする。具体的には、学生委員会の教員が聞き取り調査を行い、必要に応じて問題解決のためのワーキンググループを招集する。また、現在懸案となっている副アドバイザー制度についても検討する。	13, 14
5. 新たに学生の安全のために、AED講習会を実施する。	11
6. 1年生のために、「大学生のための地域生活の基礎知識」（秋葉区役所、新津税務署、秋葉警察署）を開催する。	11
7. ピアサポートの方法について検討する。	11
8. 例年通りの活動も合わせて行う。	

#### 平成24年度自己点検に対する外部評価結果〔C : check〕

（5段階評価） 5：十分達成できた（達成率100%以上） 4：殆ど達成できた（80～99%）  
 3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%）  
 1：殆ど達成できなかった（30%以下）

評価点 （ 3 3 4 ）

〔コメント〕

- ・新企画が少なく、活動は平均的と判断する。
- ・24年度活動実績からは、活動目標が十分に達成できたとはいえない。特に、問題点の把握、対応策の検討、学生相談室に関する事項は未着手である。
- ・学部目標の達成に向けた行程表に合わせて、年度ごとに活動目標を立てるようになる等活動目標

のたて方に工夫が求められる。

- ・概ね達成できているものとする。もう少し、学生が主体的に学校運営に係わる仕組みを考えていくことも大切だと考える。

### 外部評価結果に対する被評価者からのコメント【A : action】

- ・平成24年度の活動で新企画が少なかったことは、反省すべき点だと考えている。今年度（平成25年度）は、1年生を対象にして、新たに「大学生のための地域生活の基礎知識」セミナーを開催している。また、近日中に、1年生を対象にAED講習会を開催する予定でいる。留年生のアドバイザーについては、アドバイザーを変更するかどうか、学生に選ばせることにして実行した。また、大きな仕事として、来年度からの外国人留学生の受け入れのため、今年度中に受け入れ体制を作る必要があり、現在情報の収集を行っている。
- ・学生相談室については、組織変更のため学生支援総合センターの学生相談支援部門が担当となり、学部の学生委員会の管轄ではなくなった。一方で、応用生命科学部として学生の相談が受けられる体制は残していく必要がある。問題を抱えている学生をどのように見つけて対応するかは困難な問題であるが、当面教務委員会の行う出欠調査をもとに、欠席数の多い学生に何等かの手当をするというのが一つの妥当な対策だと考えている。また、応用生命科学部では、卒業研究の研究室配属後に、新しいアドバイザーになる研究室の教員と合わず不登校になる例がある。そこで、旧来のアドバイザーを副アドバイザーとしてどちらへも相談ができるようにした。
- ・学部目標の達成に向けた行程表に合わせて、年度ごとに活動目標を立てるようになる等活動目標のたて方に工夫が求められるというご意見について。現在この書式自体が1年ごとの役割と活動目標を書くようにしかできていないが、最終目標に向けたタイムスケジュールを作ることは、戦略を立てる上で重要なので検討していきたい。
- ・現在、学生が主体的に学校運営に係わる仕組みはないので、どのようなことが可能か検討していきたい。学生の大学運営に対する関与については、現時点では学友会の会議や一言ボックスで、学生から大学への要望があり、それに大学が対応するという程度である。

委員会名	入試委員会
<b>委員名（委員長〇）</b> 〇新井祥生、市川進一、中村 豊、西田浩志、永塚貴弘、宮崎達雄	
<b>1. 平成24年度活動目標【P：plan】</b> 平成23年度よりさらなる受験生の増加を目標とする。再来年度には高校3年生人口の減少が予測されているので、その前平成24年度にある程度受験生を確保し、実質倍率を1.3-1.4倍としたい。ただし、平成23年度は就職内定率が低下し、80%台ぎりぎりとなっていて、これが大きくマイナスとなる可能性もある。また、コース制となった新体制や教職課程がスタートした以外は、今年は大きなトピックスがないので広報的にはやや不利であろう。現実的には今年度と同程度の受験生を確保できれば成功かもしれないが、それ以降もことも考えて、受験生の増加に最大の努力を払いたい。	
<b>2. 平成24年度活動実績【D：do】</b> 今年度は前年度を大きく上回る受験者を得た。特に、一般入試ではIⅡⅢ期とも倍率は1.5倍を超え、I期入試で昨年志願者106人1.21倍に対して今年は志願者124人1.82倍、センター入試AB日程もそれぞれ昨年を超える志願者でA日程では昨年の志願者114人1.24倍に対して今年は、志願者163人1.60倍となった。また、3科目での合格点も今年はセンター入試の平均点が下がっているにもかかわらずA日程で20点以上上昇した。また、今年新設したA0入試後期AB日程もそれぞれ数人ずつだが志願者があり、また3月末に新設したセンター入試C日程では、募集2人に対して予想を超える12人の志願者があり、合格点をA日程よりもさらにあげても2名の入学者を得ることができた。このように、一般入試、センター入試の志願者増による実質倍率の大幅な向上となり、その上で最終的に136人の入学者を得ることができた。 これに対して、A0入試前期日程、推薦入試については、微増にとどまっているなどまだ課題はある。しかしながら、全体として今年は非常に順調に推移し、実質倍率も目標を超える結果となった。	
<b>3. 平成24年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価【C：check】</b> （5段階評価） 5：十分達成できた（達成率100%以上） 4：殆ど達成できた（80～99%） 3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%） 1：殆ど達成できなかった（30%以下） 達成度： <u>5</u> ■達成度に対する自己点検・評価 期待した以上に順調に推移した。	
<b>4. 平成24年度自己点検・評価についてのコメント【A：action】</b> 目標は十二分に達成したが、今後の入学生の安定確保のために、A0入試前期日程および推薦入試による12月末までの入学予定者の増加のために努力をしていきたい。	

<p><b>5. 平成25年度の役割及び活動目標〔P : plan〕</b></p> <p>平成25年度は高校三年生人口が大きく減る年であるので、志願者の大幅増は難しいと思われる。</p> <p>目標の一つとして、今後の入学生の安定確保のためにもA0入試前期日程および推薦入試による12月末までの入学予定者を50人のオーダーに乗せたい。達成はなかなか困難が予想されるが頑張っていきたい。</p> <p>一般入試、推薦入試、A0入試については、志願者数を減らさないこと、センター入試については、微減(-20人程度)にとどめることを目標としたい。センター入試A日程の大幅な志願者増には難化と言う要因がある程度関係していると考えられるが、一般的に難しかった翌年はやや簡単になり受験生が強気に出るという傾向があるので、大幅増のまま維持は難しいであろう。しかし、一般入試と同程度の増加は維持していきたい。</p>	<p>学部目標 No.</p> <p>2, 9, 48, 49</p>
<p><b>平成24年度自己点検に対する外部評価結果〔C : check〕</b></p> <p>(5段階評価) 5 : 十分達成できた(達成率100%以上) 4 : 殆ど達成できた(80~99%)  3 : 概ね達成できた(79~60%) 2 : あまり達成できなかった(59~31%)  1 : 殆ど達成できなかった(30%以下)</p> <p>評価点 ( 5 5 3 )</p> <p>〔コメント〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・志願者数の増加は評価できる。</li> <li>・志願者数、合格者数共に増加したことは評価できる。</li> <li>・25年度活動目標にあるように、この勢いを維持・拡大できるように、委員会の活動が期待される。</li> <li>・成果の原因は何か一概に言うのは難しいが、新入生に対するアンケート調査により、受験動向及び課題の抽出等を行っては如何か。</li> <li>・結果的にはよい成果をあげてはいるが、その要因解析がなされておらず、希望のみの対応になっている。私学の教育の質の問題が議題に上る中で、受験者数、特に受験者倍率が2倍以上を超える対応策を具体的に検討する必要がある。</li> </ul>	
<p><b>外部評価結果に対する被評価者からのコメント〔A : action〕</b></p> <p>平成25年度入試における志願者増は、様々な要因の複合的結果によるものと思われる。その中には、外部要因も多く、次年度も継続されるかどうかは未知数であるのは疑う余地はない。ただし、一昨年度から増加の傾向はあり、本学部の評価が少しずつ上がっているのも事実であろう。コース制の設置、教職課程の設置などの効果が持続していたとも考えられる。6月、7月の模擬試験の段階から本学部への志願者の増加が予想されていたこともある。これに対して、外部要因の一つとしては、ライバル校の入試難易度の増加により本学部を受験生が流れてきていること、またセンター入試の難化により安全志向があったこと、等があげられる。特にセンター入試は、受験生は著しく増加したが、その分歩留まりは悪化しており、安全圏滑り止めの受験が多かったと思われる。平成25年度においては、“平成25年度の目標”の項にあげたように、センター入試においてはある程度の志願者減が予想される。また、一般入試において予想は難しいが、何とか微増を目標としていきたい。そのために、新潟の隣接都市、鶴岡酒田、会津、沼田渋川、長野への広報を強化していく予定である。それに伴ってI期入試において会津若松会場の応用生命科学部単独での新設も行う。さらに次の手も考えていきたい。</p>	

委員会名	就職委員会	
<b>委員名（委員長〇）</b> 〇重松 亨、川田邦明、浦上 弘、西田浩志、伊藤美千代		
<b>1. 平成24年度活動目標〔P：plan〕</b> 就職内定率の向上が本委員会の大きな役割のひとつであり、それに向けて教務委員会とも協同してキャリア教育の充実を図る。特に3年次に行う就職ガイダンスでの実践的な指導に力を入れる。また、3年次後半から配属される研究室からの支援も重要である。学生の就職活動をどのように指導して行くか、委員会が教員を支援することも必要である。		
<b>2. 平成24年度活動実績〔D：do〕</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 合計19回の就職ガイダンス、会社見学会、インターンシップ、合計8回のSPI対策講座および模擬試験を実施した。</li> <li>● 毎月、教授会で進路状況等を報告するとともに、各教員に対して電子メールで「進路進捗状況」および「就活ニュース」を配信し周知を図った。</li> <li>● 8月4日にFD委員会主導で開催された3年生の保護者説明会において進路支援の状況を説明した。</li> <li>● 教務委員会と連携しながら、1年生～3年生を対象としたボランティア活動やインターンシップを通じて就業力を培う「キャリア形成実践演習」を開講した。</li> <li>● 平成24年度学部4年生（在籍者数140名）のうち、就職希望者118名に対して内定者98（就職率83.1%）であり、進学希望者17名に対して進学者16名（進学率94.1%）であった。</li> </ul>		
<b>3. 平成24年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C：check〕</b> （5段階評価） 5：十分達成できた（達成率100%以上） 4：殆ど達成できた（80～99%） 3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%） 1：殆ど達成できなかった（30%以下） 達成度： <u>3</u> <b>■達成度に対する自己点検・評価</b> 各研究室の教員による就職支援を強化するために、進捗情報を周知したことは効果があったと考えている。また、結果としての就職率83.1%という数字にはある程度満足しなくてはならないと考えている。しかし、内定が取れなかった就職希望学生がいるのも事実であるので、進路指導を工夫する必要がある。		
<b>4. 平成24年度自己点検・評価についてのコメント〔A：action〕</b> 難しいことだが、内定が取れなかった就職希望学生について原因の究明およびそれに基づく支援の仕組みが必要と考える。また、キャリア支援科目のより一層の充実が必要と考える。		
<b>5. 平成25年度の役割及び活動目標〔P：plan〕</b> 平成24年度に引き続き、就職ガイダンスおよびキャリア形成科目を中心とした進路指導を実施する。また、研究室における進路指導を一層効果的に行えるように、情報の周知と指導を一層図りたい。さらに、内定がとれない学生についての原因の究明およびそれに基づく支援の仕組みの構築を検討する。	学部目標 No. 16, 17, 19	

## 平成24年度自己点検に対する外部評価結果〔C : check〕

- (5段階評価) 5 : 十分達成できた(達成率100%以上) 4 : 殆ど達成できた(80~99%)  
3 : 概ね達成できた(79~60%) 2 : あまり達成できなかった(59~31%)  
1 : 殆ど達成できなかった(30%以下)

評価点 ( 3 3 3 )

### 〔コメント〕

- ・就職率の向上を期待する。
- ・就職率83%はそれなりに評価できるが、十分とはいえない。就職率、就職先は大学・学部を選択する重要な要因であり、できるだけ90%以上にするよう、諸施策を検討されたい。
- ・Actionにあるように、内定がとれなかった就職希望学生の原因分析が肝要である。Planにあるような、原因究明の検討はゆっくりしすぎであり、少なくとも原因究明は早急に着手し、かつ経年的に行うことが望まれる。
- ・結果のみの集計であり、具体的対策、企業への対応等が銘菓にされていない。

## 外部評価結果に対する被評価者からのコメント〔A : action〕

外部評価結果に従い、内定が取れなかった就職希望学生の原因究明に早急に着手し、具体的な対策を検討する。

委員会名	教職課程運営委員会	
<b>委員名（委員長○）</b> ○新井祥生、石黒正路、浦上 弘、太田達夫、庭野義英、高久洋暁、高橋 歩、木村哲郎、相井城太郎		
<b>1. 平成24年度活動目標【P：plan】</b> 平成24年度より教職課程がスタートする。まずは課程履修者の確保と順調なスタートが目標である。特に、校外実習（「学習支援実地演習Ⅰ」）が始まるのでこれの運用の仕組み作りが必要である。実習先の確保、学生の振り分け、指導評価体制などを確立させていく。また、平成25年度より始まる科目「教職演習ⅠⅡ」についても具体的な内容の検討を行う。		
<b>2. 平成24年度活動実績【D：do】</b> 教職課程については、順調にスタートして1年間でやや減ったものの20人を超える学生が履修しており、そのうち半数は教員を目指している。今後いかに実力をつけさせて教員採用試験に臨ませるかが課題である。「学習支援実地演習」もスタートし多くの学生が校外に出て実際に小学生中学生とふれあうこととなり、大いに刺激を受けたようである。今後は高等学校も含めて現場にふれさせられる機会を増やしていきたい。このようにまだまだ手探りのところはあるものの、教職課程運営委員会は順調に業務をこなしている。		
<b>3. 平成24年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価【C：check】</b> （5段階評価） 5：十分達成できた（達成率100%以上） 4：殆ど達成できた（80～99%） 3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%） 1：殆ど達成できなかった（30%以下） 達成度： <u>4</u> <b>■達成度に対する自己点検・評価</b> 「教職演習ⅠⅡ」について、まだあまり具体案が決まっておらず、平成25年度前期に課題を残した結果となった。		
<b>4. 平成24年度自己点検・評価についてのコメント【A：action】</b> 早急に、「教職演習ⅠⅡ」について、シラバス以上の擬態案を作成し、じっこうしていかなければならない。特に現場の実際の中学高校の教員の招聘（嘱託非常勤講師）等が決まっておらず、前期の早い段階で手を打つ必要がある。		
<b>5. 平成25年度の役割及び活動目標【P：plan】</b> 「教職演習ⅠⅡ」について、学力、講義力を含めた実力養成に実効ある具体的プランを作製し、実行に移す。 「学習支援実地演習」については、高等学校にもその対象を広げる。また、「教育実地体験」についても、協力校を開拓し、実施に移す。	学部目標 No. 6, 7, 40	

## 平成24年度自己点検に対する外部評価結果〔C : check〕

- (5段階評価) 5 : 十分達成できた(達成率 100%以上) 4 : 殆ど達成できた(80~99%)  
3 : 概ね達成できた(79~60%) 2 : あまり達成できなかった(59~31%)  
1 : 殆ど達成できなかった(30%以下)

評価点 ( 4 4 3 )

### 〔コメント〕

- ・教職課程履修者 20 人のうち 10 人が教員志望である。教員採用に向けた教育指導体制の確立が急務である。
- ・教職課程は学部の浮沈の一端を担っている。
- ・教職課程の年次進行は早め早めに手を打って、学生の履修に齟齬を来たさないように全力を挙げることが今後とも期待される。
- ・教員養成という点において十分な検討と対応がなされてはいない。
- ・学生性の就職先としてどの程度力を入れるのか。

## 外部評価結果に対する被評価者からのコメント〔A : action〕

教員養成の中で重視している現場での実習は、周辺自治体との協力によりスタートした。平成 25 年度には中学校における理科授業支援を開始する予定である。教員採用試験対策は平成 25 年度以降であるが、早急に準備して開始していきたい。当初は学生の意識を呼び覚ますための専門の筆記試験対策や模擬授業からスタートする予定である。また、教員志望の学生の中にはやや成績的に不安なものもいるので、それらの対策も考えていきたい。

委員会名	広報室
<p><b>委員名（委員長○）</b></p> <p>○小宮山忠純（室長・薬学部）</p> <p>薬学部：杉原多共通、北川幸己、若林広行、飯村菜穂子</p> <p>応用生命科学部：石黒正路、新井祥生、佐藤眞治、重松 亨</p> <p>事務部：佐藤正司、茂木弘邦、生野昭雄、田中 實（入試広報アドバイザー）</p> <p style="text-align: right;">（以上、広報会議構成員を記載）</p>	
<p><b>1. 平成24年度活動目標【P：plan】</b></p> <p>広報室が扱うべき取組みや課題の領域は幅広いが、平成23年度に実施した取組みを更に良いものへと高めるとともに大学のイメージが「大学の理念」にも通じる「地域に根ざし、落ち着きある文化の香り高い新潟薬科大学」として醸成されるような広報活動を戦略的に展開する。</p> <p>[広報室組織の解説]</p> <p>広報室は平成23年6月に設置され、それまで各委員会・センター、事務部入試広報課（現在は廃止）が個別に取り組んできた広報活動を、全学的な広報体制を整備することにより大学として組織的かつ効果的に推進することを目的として、その任に当たっている。同室は、審議機関として各センター長、委員長及び事務部管理職等から成る「広報会議」を設け、月1回定例会議を開き、広報活動の基本方針・戦略の策定や広報関連重要事項の審議・決定、施策の効果検証を行っている。また、広報会議で決定した方針・戦略の実働を担う部門として「大学広報部門」と「入試広報部門」を置き、更に「大学広報部門」は大学広報グループ、「入試広報部門」は入試広報グループと渉外広報グループから構成され、それらは常に広報室長、室長補佐及び副室長と連携し、広報案件に関する交通整理を含め、機動的な運営を行っている。</p>	
<p><b>2. 平成24年度活動実績【D：do】</b></p> <p>平成24年度は、広報室が設置されて約1年が経過したことから、広報に関する意思決定システムが構成員に浸透した。このことによって、広報会議においては比較的自由な意見交換やアイデアが示され、既成概念に捉われない広報施策の案が具体化されるなど、活発な活動が展開された。これらの広報室の活動や他委員会等の活動とも相まって、平成25年度入学者数が定員を確保し、志願者自体が前年度に比しても大きく増加したことは、広報室の活動実績による成果ともいえる。以下に、平成24年度の主な活動実績を列記する。</p> <p>[平成24年度の主な活動実績]</p> <p>(1) <u>大学ロゴの制定について</u></p> <p>平成25年2月に、学内からの要望が高かった大学ロゴマークやロゴタイプを含む「デザインマニュアル」である「新潟薬科大学ビジュアル・アイデンティティ（V・I）」を制定した。大学ロゴの制定に際しては、学長、両学部長及び広報室執行部の6人で組織する「大学ロゴ選考委員会」を設置、連携大学である長岡造形大学にデザインを委託し、凡そ80点のデザイン案の中から広報会議における意見も踏まえて10点に絞り、それを学園祭（新薬祭）において意向投票を実施し、最終的に大学ロゴ選考委員会、運営検討会議を経て、部局長会（現・大学運営評議会）において決定した。広報室では、これらの選定に至る各種準備や長岡造形大学や学内各組織との調整と、ロゴ案に関する広報会議における意見交換を複数回重ねた。</p>	

## (2) メディアキャンパスの開設準備について

(株)新潟日報社が平成25年1月に新社屋「メディアシップ」(新潟市中心部)を竣工させたが、平成24年7月に新潟日報社、本学、長岡造形大学、新潟青陵大学及び同短期大学部が包括連携協定を締結、翌年3月には4大学合同「メディアキャンパス」、愛称「メディ∞キャン」をオープンした。本学ではメディアキャンパスを広報室にて所管することが早期に決定していたことから、平成24年度においては広報室において連携大学や企業と協議を重ねるとともに、これまで新潟市内において開催してきた本学の様々なイベントを可能な限りメディアキャンパスに変更してもらうための調整を行った。更に、メディアキャンパスの運営体制を強化するため、広報室に「メディアキャンパス運営グループ」を平成25年3月に設置した。

## (3) ホームページの見直しについて

本学のホームページは年々掲載情報が充実していくなか、広報室の内外から「利用者に立脚した、よりわかりやすく見やすいサイト構成で、かつ落ち着いたデザイン」を志向する傾向が高まってきたことから、大学ロゴの導入に合わせて、予算制約を守りつつ、最小の修正内容で最大の修正効果を狙い、ホームページのマイナーチェンジを行った。

更に、ホームページの運営体制を強化するため、広報室に「ホームページ運営グループ」を平成25年4月に設置するべく、必要な準備を行った。

## (4) 学部の広報戦略に基づく予算体系の分割・見直しについて

運営検討会議の方針に基づき、学部の戦略に基づく独自の入試広報活動が可能となるよう、従来の広報費は全学予算のみであったものを、全学、薬学部、応用生命科学部の3つの広報費に分割し、平成24年度補正予算から柔軟な広報活動を行える予算及び組織体制に移行した。

具体的には、学生の確保に直接的に繋がる学部の入試広報活動については、前述の学部広報費を活用し、学部の入試(広報)委員会及び教務課入試係がその任に当たるとともに、広報室としては入試広報部門(入試広報グループ及び渉外広報グループ)が業務支援を行う、との整理を明確に行った。更に、教職員からの学内相談の窓口の一本化も合わせて行い、グループ間の連携をより一層密に図ることを確認した。

例：メディアキャンパスに関する相談先                   ：庶務課を中心とする大学広報グループ  
    全般的な相談先(各グループ等への取次ぎ)                    //  
    広報ツール(チラシやグッズ)の受取り先：教務課を中心とする入試広報グループ  
    高校訪問に関する相談先                                        ：渉外広報グループ

今後も、広報室の実働組織については、広報会議を所管する大学広報グループが広報室全体の動きを把握しつつ、各部門、各グループが主体的に活動するよう、適宜確認して取り組んでいく。

## (5) 新たな広報ツールの作成について

本学を訪れる学外者向けに、本学のキャンパスがわかりやすく、更にはキャンパスの魅力が伝わるよう、「キャンパスマップ」を作成、無料配布を開始した。また、平成24年冬のクリスマスシーズンに合わせ、運営検討会議「美化・緑化meeting」が設置したキャンパス中庭のクリスマスイルミネーションをモチーフとした「クリスマスカード」を作成し、大学のブランドイメージ向上も兼ねて、高校生を中心とした資料請求者へ郵送した。

## (6) その他

例年発行している広報ツールである「新潟薬科大学情報ペーパー『NUPALS』」、「新潟薬科大学ニュース」(薬大ニュース・年2回)、多様なイベントである「オープンキャンパス」(6～8月までの間に開催・年4回)、「新潟薬科大学交流の会」(就職先等企業機関関係者を対象/年1回)、

「新潟薬科大学特別講演会」（市民の方々を対象／年1回）についても、内容を一部見直しつつ着実に実施した。

一方、例年春に発行している「大学案内パンフレット」は、平成25年度も4月の納品を目指しつつ、納期厳守の観点から、例年より早めに作業に着手した。しかしながら、グループ間の業務分担に関する認識に相違等があり、約1週間ではあるが納品日が遅れる事態となった。大学案内を含め、広報室の事務部における業務は、課を越えた横断的な対応となることから、先述（4）に記載したような所管業務の進捗状況を適宜相互に行うとともに広報組織の将来的な見直しを運営検討会議に要請しなければならない。

### 3. 平成24年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C : check〕

（5段階評価） 5：十分達成できた（達成率100%以上） 4：殆ど達成できた（80～99%）  
3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%）  
1：殆ど達成できなかった（30%以下）

達成度： 4

#### ■達成度に対する自己点検・評価

広報室に与えられた課題や種々の制約（予算、時間、構成員数）と、入学者やメディアにおける本学の紹介頻度の増加、という要素を総合的に判断すれば、広報室としては比較的良好な活動ができたものと評価できる。

### 4. 平成24年度自己点検・評価についてのコメント〔A : action〕

広報室の平成24年度の目標であった「本学のイメージが『地域に根ざし、落ち着きある文化の香り高い新潟薬科大学』として醸成されるような広報活動の戦略的展開」については、PRの内容や表現を工夫し、地域に根ざし、落ち着きある存在感に満ちた大学と受け取っていただけるよう、ホームページのマイナーチェンジをはじめとして対応を行い、一応の目標を達成したと考えている。

一方、平成23年度の応用生命科学部の外部評価結果で助言を受けた「女性担当者が活用している他大学のベストプラクティスを参考にしてみてもどうか」については、施策を練る中で女性構成員の意見を重視するなど、意識的に取り組んだものの、他大学の施策に関する十分な検討には至らなかったことから、次年度においてはその対応に当たりたい。また、「広報室に専任教員を配置してはどうか」についても、その必要性や広報室そのもののあり方も含め、次年度において引き続き検討していく。

なお、「一般的な広報活動に加えて、広報は大学の情報提供の要であり、今後は大学としての広報に関する基本方針、広報戦略等を策定し、それに則った一貫した広報活動が求められる。」等の助言を受けたが、平成24年度において「大学の理念」の変更及び「第2次中期目標・計画」（対象年度：平成25～29年度にわたる5カ年）の制定等を受けて、直ちにホームページに公表した。また、広報戦略についても、「第2次中期目標・計画」の中に位置づけられており、それらを公表したうえで、目標・計画を達するように努力していく。

### 5. 平成25年度の役割及び活動目標〔P : plan〕

広報室では平成25年度の役割及び活動目標を、広報活動を展開していく上での種々の制約を常に意識しながら「効率的」かつ「効果的」な広報戦略を練り上げ、既成概念に捉われずに実施していく組織へと発展させること、そして本学の存在や取組みが、地域社会、更には広く全国においても認知が進むように意識して取り組むこととする。

## 平成24年度自己点検に対する外部評価結果〔C : check〕

- (5段階評価) 5 : 十分達成できた(達成率100%以上) 4 : 殆ど達成できた(80~99%)  
3 : 概ね達成できた(79~60%) 2 : あまり達成できなかった(59~31%)  
1 : 殆ど達成できなかった(30%以下)

評価点 ( 4 4 4 )

### 〔コメント〕

- ・入学者数の増加は広報によるHPなどの情報発信の成果と思われる。
- ・Planに「基本方針・戦略の策定」とあるが、広報の基本方針を文書化し、理事会承認事項とし、戦略にぶれが生じないようにすることが求められる。
- ・Doに「志願者増が広報活動の成果」と記しているが、evidenceベースで言えることか。例えば新入学生の入学手続き時にアンケート調査をすることも一考と考える。
- ・広報は危機管理（悪評等への対抗）体制の重要な部分であるが、これに関する体制整備が必要ではないか。
- ・2学部の大学として、広報を3極体制とすることの、費用対効果を検討する必要はないか。また、広報は大学の対外的顔であり、広報室を学長直属として運営することも考えられる。
- ・大変広範囲に活動されているようだが、その成果が入試、就職にどのように反映されているのか明確に解析してことに繋がってはいない。

## 外部評価結果に対する被評価者からのコメント〔A : action〕

評価者各位の評価・指摘に沿って、下記にコメントを整理する。

まず、「Planに『基本方針・戦略の策定』とあるが、広報の基本方針を文書化し、(中略)戦略にぶれが生じないようにする・・・。」とある。平成24年度は従来の広報施策の見直し及び新規展開に注力し、広報の基本方針の文書化を行わなかった。ご指摘の内容を踏まえ、平成25年度以降は基本方針の明確化を図り、戦略的かつ確固たる広報施策を講じていく。

次に、「Doに『志願者増が広報活動の成果』と記しているが、evidenceベースで言えることか。」について、「新入生オリエンテーション」においてアンケート調査は行っているが、今後は広報施策の効果測定をより綿密に行えるよう対処したい。また、広報施策の費用対効果については、測定可能なものについては基準を見直し、経年的に観察できるよう改善を図りたい。学外への情報発信については、平成24年度中は試行錯誤を繰り返してきたが、マスコミ等の発信ルートの開拓を含め、概ね平成25年度の展開の足掛かりができたと考えている。

「広報は危機管理（悪評等への対抗）体制の重要な部分であるが、これに関する体制整備が必要ではないか。」との指摘については、広報室長、副室長、室長補佐及び大学広報グループ長が連携して対応することとしているが、今後は想定され得る困難事案について、他大学の対応策なども参考にし、事務部と連携して即応可能な体制の整備と行動指針の策定を検討する。

なお、広報室の「学長直轄組織化」の指摘については、組織の位置づけ自体は正に学長直下であり（広報室長は学長指名）、「学長方針の広報施策への反映」と「学長への報告」をより徹底したい。新学長を迎え、新たな方針やプロジェクトの立ち上げが予想されることから、学長の意向が十分反映されるよう、一層の改善を図りたい。

委員会名	発明委員会
<b>委員名（委員長○）</b> ○石黒正路（応用生命科学部） 薬学部                    : 杉原多公通、小室晃彦 応用生命科学部       : 梨本正之、重松 亨                    広域大学知的財産アドバイザー：鈴木一如	
<b>1. 平成24年度活動目標〔P：plan〕</b> ＊知財WGにおける，成果有体物取扱規程，安全保障貿易管理規程の策定 ＊発明届出件数10件 ＊出願件数5件 ＊学生・教職員向け知財啓発活動の実施	
<b>2. 平成24年度活動実績〔D：do〕</b> 1) <u>第1回発明委員会</u> 開催日：平成24年7月6日 議題：下記2件の基礎出願について，PCT出願を検討するにあたり，（独）科学技術振興機構の特許出願支援制度へ申請した結果，下記のとおり、「条件つき採択」となったため，2件ともに，日本国を指定した上でPCT出願を行う。 ① 【発明の名称】 ヒト血液がん細胞のアポトーシスを誘導するヘプタマー型スモールガイド核酸 【出願番号】 特願 2011-176322 【出願日】 2011年8月11日 【出願人】 学校法人新潟科学技術学園新潟薬科大学 【発明者】 梨本 正之 ② 【発明の名称】 ヒト白血病細胞のアポトーシスを誘導するヘプタマー型スモールガイド核酸 【出願番号】 特願 2011-185594 【出願日】 2011年8月29日 【出願人】 学校法人新潟科学技術学園新潟薬科大学，国立大学法人新潟大学 【発明者】 梨本 正之， 高橋 益廣，成田 美和子（国立大学法人新潟大学） 吉田 哲郎，宮澤 達也（※協和発酵キリン株式会社） ※特許を受ける権利放棄の確認書受領済み（平成23年10月17日付） 評価結果： 学校法人として出願手続きを進める →①出願日 2012年8月10日 PCT/JP2012/070509（全指定，JP含む） 指定国移行期限 2014年2月11日 ②出願日 2012年8月24日 PCT/JP2012/71503（全指定，JP含む） 指定国移行期限 2014年2月28日 2) <u>第2回発明委員会</u> 開催日：平成24年10月11日	

発明名称：食肉の機能性ペプチドの富化方法及び食肉利用食品

発明者：応用生命科学部 浦上 弘・小西 徹也・西田 浩志

評価結果：学校法人としては出願手続きを控える

### 3) 第3回発明委員会

議 題：国内特許出願の早期審査請求に係る拒絶理由通知への対応について

【発明の名称】 米粉の製造方法並びに米粉並びに米粉加工品

【出願番号】 特願 2012-166121

【出願日】 平成24年7月26日（優先日：平成23年9月8日）

【出願人】 財団法人いがた産業創造機構  
独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構  
学校法人新潟科学技術学園新潟薬科大学

【本学発明者】 重松亨、木戸みゆ紀

評価結果：主張すべき権利範囲を精査した上で、請求項を補正する手続きを進める。

## 3. 平成24年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C : check〕

（5段階評価） 5：十分達成できた（達成率100%以上） 4：殆ど達成できた（80～99%）

3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%）

1：殆ど達成できなかった（30%以下）

達成度： 2

### ■達成度に対する自己点検・評価

・・・発明の届出，出願件数に関しては，目標を達成できなかったが，本学としては初の PCT 出願および審査請求に踏み出したことは評価すべき点である。規定関係の策定にあっては，他大学の情報収集のみに留まった。

## 4. 平成24年度自己点検・評価についてのコメント〔A : action〕

出願済みの有用案件については，引き続き重点的フォローを行うとともに，研究成果の実用化に係る研究事業については，個別に研究者に対して成果の知財化の啓蒙と支援を行っていく必要がある。なお，平成23年度より本学が幹事校として実施してきた INPIT の「広域大学知的財産アドバイザー派遣事業」が今年度で終了となったが，UCIP あるいは高等教育コンソーシアムにいがた産学連携部会の取り組みと連動させ，学内の未整備規定等の策定を出来る限り早急に進める必要がある。

## 5. 平成25年度の役割及び活動目標〔P : plan〕

\* 成果有体物取扱規程の制定，安全保障貿易管理体制の構築検討

\* 発明届出件数5件

\* 出願件数3件

### 平成24年度自己点検に対する外部評価結果〔C : check〕

- (5段階評価) 5 : 十分達成できた(達成率100%以上) 4 : 殆ど達成できた(80~99%)  
3 : 概ね達成できた(79~60%) 2 : あまり達成できなかった(59~31%)  
1 : 殆ど達成できなかった(30%以下)

評価点 ( 2 2 3 )

#### 〔コメント〕

- ・ 発明届出件数、出願件数とも目標値を大きく下回った
- ・ 思わぬ発明・発見があった時に対する準備は常にしておくことが奨められる。規定は将来のトラブルを防ぐ意味でも、早いうちの整備が望まれる。
- ・ 発明件数にこだわっているようだが、知財は質が大切だと考える。

### 外部評価結果に対する被評価者からのコメント〔A : action〕

- ・ 学部創設12年目となり、研究成果などが上がってくる時期となっている。しかし、成果に対する特許取得等についての意識がまだ十分でないことが、発明届け出件数の低さに表れているものと考えており、意識を高めるキャンペーンとともに大学として支援する体制を充実させて行きたい。
- ・ 学部内の各研究室の成果による技術的な内容をさらに研究室間の新しい組み合わせにより、新しい課題への取り組みを促し、科研費の取得などを含め、発明・発見に繋げて行くシステムを開始している。

<b>委員会名</b>	ハラスメント防止委員会
<b>委員名（委員長○）</b>	
○太田達夫（応用生命科学部）	
薬学部	：杉原多共通、飯村菜穂子
応用生命科学部	：石黒正路
事務部	：佐藤正司、長越暁子
法 人	：矢部典子（保健師）
<b>1. 平成24年度活動目標【P：plan】</b>	
① 年度の早い時期に委員会を開催し、啓蒙活動を中心とした計画を立案し、実施する。	
② ハラスメント防止委員会のあり方を再検討する。	
<b>2. 平成24年度活動実績【D：do】</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハラスメント防止委員会を6月6日に開催し、1) 学生へのハラスメント防止に関するアンケートを実施し実態の把握に努める。2) ハラスメント防止啓発DVDを購入し、教職員のFD・SDにおいて利用し、啓発する。3) ハラスメント防止に関する講演会の実施を行うことを決定した。</li> <li>・ハラスメント防止DVDを3本購入し、FD委員会の協力のもと、教授会の前後に上映してアカデミックハラスメントパワーハラスメントについて啓発活動を行った。</li> <li>・ハラスメント防止講演会として学生の実態を把握すべく、現代の学生の特徴・基質を学ぶ講演会をFD委員会の協力を得て実施した。</li> </ul>	
<b>3. 平成24年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価【C：check】</b>	
(5段階評価) 5：十分達成できた(達成率100%以上) 4：殆ど達成できた(80～99%)	
3：概ね達成できた(79～60%) 2：あまり達成できなかった(59～31%)	
1：殆ど達成できなかった(30%以下)	
達成度： <u>    3    </u>	
■達成度に対する自己点検・評価	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハラスメント防止啓発DVDを購入し教職員で視聴して、ハラスメントを理解し防止に役立てた。</li> <li>・学生の特徴・基質を講演会で学び、現代学生を理解してハラスメント防止に役立てた。</li> </ul>	
<b>4. 平成24年度自己点検・評価についてのコメント【A：action】</b>	
学生へのハラスメントについてのアンケート調査ができなかった。アンケートに、学生のハラスメントについての理解を進めるための内容と方法を盛り込み、より実効のある方法で実施すべく検討して時機を失してしまった。まず学生の実態把握に務め、それへの対応を検討すべきであった。	
<b>5. 平成25年度の役割及び活動目標【P：plan】</b>	
① 学生アンケート等によりハラスメントの実態を明らかにし、対応策を検討する。	
② ハラスメント防止委員会のあり方を再検討する。	

### 平成24年度自己点検に対する外部評価結果〔C : check〕

- (5段階評価) 5 : 十分達成できた(達成率 100%以上) 4 : 殆ど達成できた(80~99%)  
3 : 概ね達成できた(79~60%) 2 : あまり達成できなかった(59~31%)  
1 : 殆ど達成できなかった(30%以下)

評価点 ( 3 3 3 )

#### 〔コメント〕

- ・積極的な活動は行われていない。
- ・ハラスメントについてのアンケート調査ができなかったことは問題である。アンケート調査は、潜在的ハラスメントを把握する手段であり、ハラスメント相談に至らない水面下の事案をあぶりだす良い方法である。また、教員の学生に対するアカデミックハラスメント、パワーハラスメント、セクシャルハラスメントなどを重大事に至る前に解決することは、大学の風評を良好に保つうえでも大切であり、これらにもアンケート調査は有効である。
- ・日頃の教育が大切である。

### 外部評価結果に対する被評価者からのコメント〔A : action〕

- ・ 1つのアンケートに各種過大な内容を盛り込もうと計画して頓挫したいきさつがあった。注意喚起を促すくらいのアンケートから始めて、年間に何回か各種のアンケートを実施することも、ハラスメント教育の意味も含めて有益と思われる。平成25年度に実施したい。

委員会名	学生部運営委員会
<p><b>委員名（委員長○）</b></p> <p>○太田達夫（応用生命科学部）</p> <p>薬学部                   ：高橋 努、若林広行、酒巻利行、安藤昌幸</p> <p>応用生命科学部   ：市川進一、重松 亨、伊藤美千代、井口晃徳</p>	
<p><b>1. 平成24年度活動目標 【P : plan】</b></p> <p>① 学生支援総合センター（仮称）を発足させる。</p> <p>② 大学構内の無煙化又は完全な分煙を実現する。</p>	
<p><b>2. 平成24年度活動実績 【D : do】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生部運営委員会は両学部の学生委員会と就職委員会の委員長及び委員各1名ずつと学生部長で構成されていて、両学部の学生に共通する福利厚生を推進する。定期的開催を目標とし、4, 5, 6, 7, 10, 11, 12, 1, 2, 3月の10回開催し、以下の事項を審議した。学生委員会関連議題が多いため、このうち5回は学生委員会部会として開催した。加えて、学生部長はスクールバス WG、カフェテリア運営業者選定 WG 及び学資支援総合センター立ち上げに関わる学則 meeting を主催または参画した。</li> <li>・ 入学後の学費支弁者の不幸などにより経済的に困難を抱えることとなった学生への学費減免制度は実施3年目となり、前期後期の年2回の減免審査はほぼ軌道に乗った。一方で、想定以上に学生の事情は複雑で、審査基準や基本理念の再検討も必要である。</li> <li>・ 昨年度末に学長により通年スクールバスの運行が決定され、スクールバス WG を編成して実施した。当初予算のおよそ2倍の1,900万円余の経費を要したが、利用学生及び保護者から一定の評価を得て、平成25年度も継続実施することとなった。また、その運行形態も、将来的には自家用バスを保有することも検討対象となった。</li> <li>・ 一昨年度から課題となっていた学生食堂（カフェテリア）の運営業者との問題を解決すべく、カフェテリア運営業者選定の WG を立ち上げ、6社によるプレゼンテーション審査と、そこで選定された2社による試食メニューを伴う最終提案コンペにより平成25年度からの運営業者を選定した。試食メニューの審査は学生及び教職員が参加して実施した。</li> <li>・ 例年通り隣接2町会の役員とそれぞれ協議会を開催した。大学が現在地に移転して4,5年間は、この協議会における町内会からの苦情は厳しいものであったが、最近ではおおむね好意的に変化してきている。地元の大学として受け入れられてきていると感じられるが、誠実な対応を継続することが大切である。特に交通マナーやアパート暮らしの学生のゴミ出しや騒音などの指導をした。</li> <li>・ 非常勤で依頼しているカウンセラー2人のうち1人が産休に入ったので、新たなカウンセラーを1人追加し、そのカウンセリング時間を延長してカウンセリングを充実した。平成25年度には産休明けのカウンセラーを加えて、3人体制でさらなる充実を図ることとした。</li> <li>・ 学則に規定のなかった学生部の充実改編を学則の全体的な整合性検討に合わせて学則検討 meeting で検討し、学生部運営検討会議、両学部学生委員会及び就職委員会に諮って、25年度4月に学生支援総合センターを発足させることとした。</li> <li>・ 学友会を中心としたサークル活動など学生の課外活動を支援した。学友会とはほぼ毎月1回の協議会を持ち、学友会行事など会の運営の指導を行った。</li> <li>・ 学生の各種活動に伴う事故や各種要望に対応した。</li> </ul>	

### 3. 平成24年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C : check〕

- (5段階評価) 5 : 十分達成できた(達成率 100%以上) 4 : 殆ど達成できた(80~99%)  
3 : 概ね達成できた(79~60%) 2 : あまり達成できなかった(59~31%)  
1 : 殆ど達成できなかった(30%以下)

達成度 : 3

#### ■達成度に対する自己点検・評価

- ・ 実行部隊を持たない学生部を学則に規定された学生支援総合センターに改編できた。
- ・ 大学構内の無煙化・分煙化はまだできていない。
- ・ 通年運行スクールバス、カフェテリアの運営業者選定、カウンセリングの充実を始めとして、各種の学生支援を充実して実行できた。

### 4. 平成24年度自己点検・評価についてのコメント〔A : action〕

- ・ 大学構内の無煙化について調査をしてきた。構内完全禁煙を謳っている大学は多いが、その喫煙者を構内から閉め出しているだけで、構外の路上での喫煙者が増え近隣の住民から苦情が絶えないということを知る。本学の路上は、住宅地は少ないので苦情は余りないかもしれないが、火災予防の観点からきわめて危険である。このため本学では完全分煙が現実的である。このための方法をそれなりの費用をかけて具体化すべきである。

### 5. 平成25年度の役割及び活動目標〔P : plan〕

- ① 学生支援総合センターを実働させて、学生の支援を充実させる。
- ② 大学構内の完全な分煙または無煙化を具体的に進展させる。

### 平成24年度自己点検に対する外部評価結果〔C : check〕

- (5段階評価) 5 : 十分達成できた(達成率 100%以上) 4 : 殆ど達成できた(80~99%)  
3 : 概ね達成できた(79~60%) 2 : あまり達成できなかった(59~31%)  
1 : 殆ど達成できなかった(30%以下)

評価点 ( 3 2 3 )

〔コメント〕

- ・ 健康面・安全面から大学構内の無煙化・分煙化をすべきであろう。
- ・ 平成24年度活動目標2項目のうち、自己点検評価における達成は1項目であり、従って活動目標に対する達成度は50%と考えられる。

### 外部評価結果に対する被評価者からのコメント〔A : action〕

- ・ 平成25年度から学生支援総合センター規程が発効するので、学生支援分野、学生相談支援分野、キャリア支援分野それぞれの委員会を立ち上げ、それぞれで具体策を検討し、学生支援の充実を図る。
- ・ 現行で実施している屋外での分煙は喫煙者・非喫煙者の両者にあまり評判がよろしくない。全くではなくあまり人目に付かず、かつ受動喫煙を防ぎ、喫煙による火災等の安全を確保しうる分煙のための施設設置を含め、25年度中に具体策を策定したい。

<b>委員会名</b>	防災安全委員会
<b>委員名（委員長○）</b> ○大野 智（薬学部） 薬学部                    : 田辺顕子、酒井 聡 応用生命科学部       : 川田邦明、宮崎達雄 事務部                   : 佐藤正司 法 人                    : 星野敏郎、矢部典子（保健師）、渡邊賢一（産業医）	
<b>1. 平成24年度活動目標【P: plan】</b> ・平成23年度に引続き、実際の災害対応力強化を図ることを目的としての「防災訓練」を実施する。 ・調査等で得た情報を基に、有効な対応策を検討し具体化する。	
<b>2. 平成24年度活動実績【D: do】</b> ・前年同様に全教職員及び学生を対象とした災害対応力強化を目的とした「防災訓練」を実施した。 また、防災意識の啓発を図るため、「免震体験車」等のデモンストレーションを同時に行った。 ・「防災カード」の配布を実施した。 ・「リスクマネジメント教育」についての検討を行った。（継続審議事項） ・「化学薬品の管理状況調査」を再度実施し、今後の管理方針等の検討を行った。 ・「環境測定」を実施した。 ・「AED」管理についての見直しを行った。（学生委員会への移管）	
<b>3. 平成24年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価【C: check】</b> （5段階評価） 5：十分達成できた（達成率100%以上） 4：殆ど達成できた（80～99%） 3：概ね達成できた（79～60%）                   2：あまり達成できなかった（59～31%） 1：殆ど達成できなかった（30%以下）  達成度： <u>4</u>	
■達成度に対する自己点検・評価 活動目標は概ね実施できたが、未達成の事項もあるため引続き検討を要する。	
<b>4. 平成24年度自己点検・評価についてのコメント【A: action】</b> 「化学薬品の管理」については、調査は実施したが各研究室の保管量が膨大であるため、すべての把握が達成できなかった。今後は「管理システム」の使用等を検討のうえ、管理の達成を目指す。	
<b>5. 平成25年度の役割及び活動目標【P: plan】</b> ・平成24年度に引続き、実際の災害対応力強化を図ることを目的としての「防災訓練」を実施する。 ・「化学薬品管理」については、出来るだけ早く把握を目指す。	

### 平成24年度自己点検に対する外部評価結果〔C : check〕

- (5段階評価) 5 : 十分達成できた(達成率100%以上) 4 : 殆ど達成できた(80~99%)  
3 : 概ね達成できた(79~60%) 2 : あまり達成できなかった(59~31%)  
1 : 殆ど達成できなかった(30%以下)

評価点 ( 4 3 3 )

#### 〔コメント〕

- ・「化学薬品の管理」に向け、至急整備すべきである。
- ・活動目標2項目の内、調査で情報は収集したものの、有効な対策を具体化するには至っていないので、活動目標に対し、「ほとんど達成できた」とは言えない。

### 外部評価結果に対する被評価者からのコメント〔A : action〕

- ・「化学薬品の管理」については、現在、担当委員を中心に「管理システム」を円滑に運用するためのマニュアル作成を進めている。このシステムにより、化学薬品の管理状況をより正確に把握するとともに、薬品に対するリスクを低減するシステムを整備する予定である。

<b>委員会名</b>	国際交流委員会
<b>委員名（委員長○）</b> ○渡邊賢一（薬学部） 薬学部                    : 高中紘一郎、酒巻利行、福本恭子 応用生命科学部        : 市川進一、西田浩志	
<b>1. 平成24年度活動目標〔P: plan〕</b> 平成22・23年度の実施項目に加え、3姉妹校との交流を、教員に加えて学生を含む交流としていきたい。	
<b>2. 平成24年度活動実績〔D: do〕</b> 【海外からの受入】姉妹校交流事業として、 (1) ニューヨーク州立大学フレドニア校 (SUNY Fredonia) 現・新学長を含む4名が本学を表敬訪問 (平成24年6月11日)。 (2) マサチューセッツ薬科大学(MCPHS) から2名の教員が本学を訪問し、学生・教職員へ講義 (平成24年10月1日～5日)。 (3) オレゴン州立大学 Linus Pauling 研究所 (OSU-LPI) から教員1名が表敬訪問(平成24年10月18日) 【海外への派遣】 (1) 教職員の派遣。37名(累計48名)を研究・学会などでUSA・スイス・スペイン・フランス・ハンガリー・ドイツ・オランダ・オーストリア・インドネシア・エジプト・ベトナム・韓国・インド・中国などへ派遣。 (2) 学生の派遣。学生の海外傷害保険料は大学負担としている。6名の大学院生・学部学生を研究・学会などでスペイン・オーストラリア・中国・インド・セルビア・タイ・インドネシアなどへ派遣。	
<b>3. 平成24年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C: check〕</b> (5段階評価) 5: 十分達成できた(達成率100%以上) 4: 殆ど達成できた(80～99%) 3: 概ね達成できた(79～60%)                    2: あまり達成できなかった(59～31%) 1: 殆ど達成できなかった(30%以下) 達成度: <u>5 (120%)</u> ■達成度に対する自己点検・評価 海外からの受入と海外への派遣は目標以上に活発であった。姉妹校交流事業としてマサチューセッツ薬科大学との交流は目標以上に達成できたが、中国長春大学との交流が一部滞った。	
<b>4. 平成24年度自己点検・評価についてのコメント〔A: action〕</b> 平成24年度は、日中国交正常化40周年記念事業が突然中止されるなど、本学の努力だけでは解決できない問題が発生した。政治と教育・学問は別の次元で考えていきたい。	
<b>5. 平成25年度の役割及び活動目標〔P: plan〕</b> 平成24年度の実施項目に加え、3姉妹校との交流を教員に加えて学生を含む交流としていきたい。具体的には、平成25年度8月5日-10日に予定されている教員・学生によるマサチューセッツ薬科大学訪問を成功させたい。	

## 平成24年度自己点検に対する外部評価結果〔C : check〕

- (5段階評価) 5 : 十分達成できた(達成率100%以上) 4 : 殆ど達成できた(80~99%)  
3 : 概ね達成できた(79~60%) 2 : あまり達成できなかった(59~31%)  
1 : 殆ど達成できなかった(30%以下)

評価点 ( 4 5 5 )

### 〔コメント〕

- ・教員の海外派遣は活発であるが、学生(6名)は少し物足りない。
- ・現在姉妹校は3校であるが、アジア圏で中国以外の国、またヨーロッパにも姉妹校をつくり、グローバル化の基盤を構築しておくことが望まれる。
- ・大変な実績を上げておられる。学生を派遣する際、大学間協定、学部環境手は締結されているのか。貴学におけるグローバル化の意義は何か。

## 外部評価結果に対する被評価者からのコメント〔A : action〕

### 【平成25年度の目標】

- (1) 薬学部。平成25年度8月2日-11日に予定されているマサチューセッツ薬科大学短期海外研修を成功させたい。学生10名の派遣を予定している。内容は、講義・大学内研究室訪問・病院薬局訪問・学生交流などを予定している。短期海外研修は初回でもあるので、同行の教職員は5名を予定している。
- (2) 応用生命科学部。首都医科大学・長春中医薬大学へ教職員の派遣を予定している。

### 【派遣事業の目的】

- (1) 薬学部。2002年にマサチューセッツ薬科大学と姉妹校協定調印など協定済み。USAの薬剤師の役割やUSAの医療制度を学び、国際的視野を広めるとともに異国の文化・風土・生活習慣などを自らの目と肌で感じ、次世代を担う薬剤師となる上でのモチベーションの向上を図ることを目的とする。
- (2) 応用生命科学部。バイオ・環境・食品の生命科学分野で活躍できる人材の育成を行っている。中国の首都医科大学・長春中医薬大学は漢方医学をはじめ東洋西洋医学の研究・教育に優れた大学で、姉妹校提携後連携を活発にしつつある。

委員会名	産官学連携推進センター運営委員会
<p><b>委員名（委員長○）</b></p> <p>○石黒正路（応用生命科学部）</p> <p>薬学部                    : 渡邊賢一、高中紘一郎</p> <p>応用生命科学部        : 浦上 弘、重松 亨</p> <p>事務部                   : 茂木弘邦、島名達也、渡辺健太郎、廣川泰士</p>	
<p><b>1. 平成24年度活動目標 【P : plan】</b></p> <p>センターが発足して平成23年度で5年目を迎えたが、産官学連携活動を行うための体制と機能は概ね整った。次年度以降、実質的な取り組みを展開し、目に見えるかたちで成果を生み出すこと必要になってくると考えている。そのためにも、以下に掲げる活動を実施する。</p> <p>I 研究活動を戦略的・組織的に展開するため、学内の仕組みを検討する。</p> <p>II 地域社会（ローカル）に貢献するための産官学連携活動を強化する。</p> <p>III 国際的規模（グローバル）の産官学連携活動を行う。</p>	
<p><b>2. 平成24年度活動実績【D : do】</b></p> <p><b>【新潟バイオリサーチパーク(株)との包括連携協定締結】</b></p> <p>本学が進める産官学連携事業に関して、研究者の人材育成、技術相談、技術移転等の連携を目的として、包括連携協定を締結。</p> <p><b>【新潟市バイオリサーチセンター施設を活用した共同研究等の推進】</b></p> <p>株式会社ブルボンとの包括連携協定に基づき、新潟市バイオリサーチセンター施設(センター名で利用申請)を拠点に、同社との共同研究を展開した。</p> <p><b>【研究シーズを効果的に広報するためのメディア作成】</b></p> <p>センターWebサイトにて、2～3カ月毎に学内の研究シーズを発信。また、応用生命科学部の「研究年報2011」を発行し、各種イベント、企業からの技術相談会での配布や、センターWebサイトでの公開を行った。</p> <p><b>【新潟県大学連携知的財産管理ネットワーク連絡会の運営】</b></p> <p>INPITの「広域大学知財アドバイザー派遣事業」の採択を受け、本学を幹事校とした「新潟県大学連携知財ネットワーク連絡会」において、知財管理に係る情報交換や新潟青陵大学、新潟工科大学での知財セミナーの実施に協力した。</p> <p>3月14日には、佐渡市にて加入校・INPIT、(一社)発明推進協会地域を招集しての地域連絡会議を実施し、併せて有識者による地元企業・大学関係者への知財セミナーを実施した。</p> <p><b>【高等教育コンソーシアムにいがた「産学連携部会」の発足】</b></p> <p>平成21年にスタートした、「産官学連携のための新潟県大学等ネットワーク連絡会(UCON)」が、高等教育コンソーシアムにいがた「産学連携部会」として新たに発足し、コンソーシアム事業の一環として強化される</p>	

ことになった。

また、県内の高等教育機関の認知度向上を目指して、3月15日には、同部会の参加大学(本学, 新潟大学, 新潟青陵大学, 新潟工科大学)が佐渡市に赴き、市長との懇談, 地元企業との意見交換会を行った。

### 【産官学連携イベントへの出展】

#### ■2012 BIO International Conventionへの出展(UCIPとしての共同出展)

日程:6月18-21日, 場所:米国ボストン Boston Convention & Exhibition Center, 出展大学:山梨大学, 新潟大学, 埼玉大学, 新潟薬科大学

本学出展内容:①超高压プロセスを利用した超微細米粉(スーパー米粉)の製造, ②TRUE gene silencingに基づく癌治療薬候補sgRNAの探索

#### ■イノベーションジャパン2012 大学見本市(主催:JST, NEDO)

日程:9月27-28日, 会場:東京国際フォーラム,

本学出展内容:超高压プロセスを利用した超微細米粉(スーパー米粉)の製造 ※(独)にいがた産業創造機構との共同出展

#### ■大学は美味しい!!フェアin新潟

(主催:NPO法人プロジェクト88, 後援:フード・アクション・ニッポン推進本部)

日程:10月13日-14日, 会場:長岡市シティホールプラザ「アオーレ」,

新潟薬科大学 出展商品:トマトジャム(提供:つなぐ株式会社, 応用生命科学部佐藤教授が実験試料としてトマトを利用), カキノモト(食用菊)を利用したお菓子(提供:株式会社M, インターン学生が企画に参加), そのほか, ケンミン食品株式会社との共同研究成果普及のため, ビーフンの試食提供。

#### ■フードメッセinにいがた, 2012食と健康に関する新潟国際シンポジウム

日程:10月16-18日, 会場:朱鷺メッセ

出展内容:産官学連携推進センターのブースを出展(“食”関係シーズ)

#### ■新潟国際ビジネスメッセ2012

日程:10月25-26日, 会場:新潟市産業振興センター

出展内容:産官学連携推進センターのブースを出展(“食”関係シーズ)

#### ■にいがた食・環境・健康の展示商談会 しょくエコプラス (主催:第四銀行)

日程:2月27日, 会場:新潟市産業振興センター

出展内容:産官学連携推進センターWEBサイトで紹介しているシーズを主に出展(新潟バイオリサーチパーク㈱との取り組みも紹介)

### 【文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の実施に係る中間報告】

2012年9月に, 当該事業の中間審査に関する研究進捗状況報告書を, センター取り纏めのもと, 提出。

(→2013年4月に文科省より事業継続実施の通知を受理)

## 3. 平成24年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C: check〕

(5段階評価) 5: 十分達成できた(達成率100%以上) 4: 殆ど達成できた(80~99%)

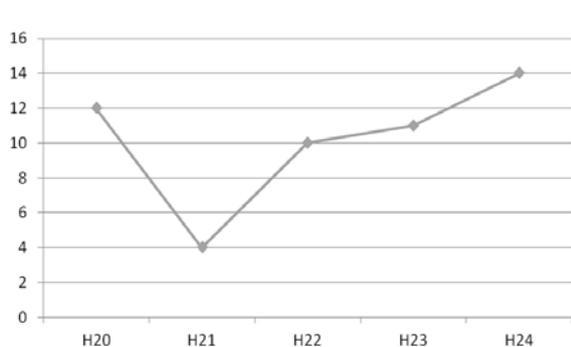
3: 概ね達成できた(79~60%) 2: あまり達成できなかった(59~31%)

1: 殆ど達成できなかった(30%以下)

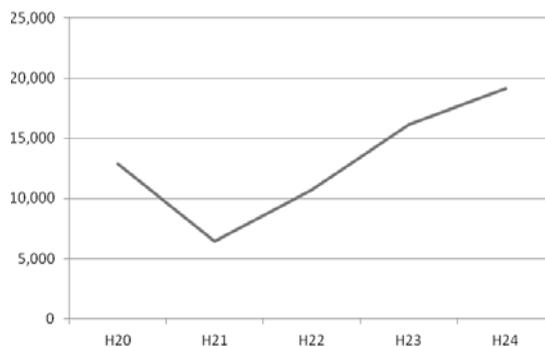
達成度: 3

### ■達成度に対する自己点検・評価

学内研究シーズ整理・発信、イベント出展等の広報活動は粛々に行われ、民間企業との共同研究・受託研究の件数・金額ともに順調に増加している（下図参照）。しかしながら、戦略的研究基盤形成事業に関して言えば個々の基礎研究が個別に進められているに留まり、同事業の構想調書に掲げられている食品・医薬品関連産業等との連携システムの確立や、地域社会・一般市民への成果還元には至っていない。今後は本学との包括連携機関やNICO等の外部機関の活用も踏まえた研究成果の活用・事業化や、地域社会に対してわかりやすい成果発信を行っていくことが今後の課題となる。



民間企業との受託・共同研究件数



民間企業からの受託・共同研究経費(単位:千円)

#### 4. 平成24年度自己点検・評価についてのコメント [A : action]

産官学連携に係る研究成果の発信、技術相談等については、包括連携機関である新潟バイオリサーチパーク(株)や各銀行等と協働して、県内外問わず幅広く行っていく必要がある。また、研究成果の実用化にあっては、産業界と連携した推進と併せて本学のインテグリティを確保しつつ、センターとして慎重な対応が求められる。

#### 5. 平成25年度の役割及び活動目標 [P : plan]

- 1) 産学官連携に関する体制をさらに整備・強化するとともに、高等教育コンソーシアムにいがた産学連携部会等を活用した、新潟県における産学官の交流および連携・協力関係構築を推進する。
- 2) 本学の研究シーズと自治体、企業等とのニーズのマッチングを図り、共同研究や受託研究を積極的に推進する。
- 3) 本学の研究成果を具現化・権利化するとともに、県や民間企業と連携して、成果の普及・育成・事業化の促進を目指す。
- 4) 研究成果の地域社会への発信を目的としたシンポジウム、講習会等を積極的に実施する。

#### 平成24年度自己点検に対する外部評価結果 [C : check]

- (5段階評価) 5 : 十分達成できた(達成率 100%以上) 4 : 殆ど達成できた(80~99%)  
 3 : 概ね達成できた(79~60%) 2 : あまり達成できなかった(59~31%)  
 1 : 殆ど達成できなかった(30%以下)

評価点 ( 3 3 3 )

〔コメント〕

- ・受託・共同研究件数ならびにその経費は増加の傾向にあるが、さらに一層の発展を期待する。
- ・民間企業との受託・共同研究件数及び共同研究経費は順調に伸びていることは評価できる。
- ・24年度活動目標で達成できなかった事項は、単年度の目標に終わらせず、25年度活動目標に何らかの形で継承することが望まれる。
- ・地域社会における大学の役割、存在観が重視されている。
- ・積極的に地域企業と連携し、公的競争資金の獲得にチャレンジすることを推奨する。

**外部評価結果に対する被評価者からのコメント〔A : action〕**

- ・ 受託・共同研究をさらに発展させるために、包括連携協定を結んだ新潟バイオリサーチパーク（株）との連携を強化する。新潟バイオリサーチパーク（株）は地域の企業とのつながりも深く、新潟市や新潟県との連携の中で地域の課題を解決していく機関であるため、ここの連携により地域のニーズをよりの確に把握でき、大学の役割を発揮できるものと期待している。

委員会名	I T委員会
<b>委員名（委員長○）</b> ○石黒正路（応用生命科学部） 薬学部                    : 高津徳行、浅田真一、阿部 学 応用生命科学部       : 小瀬知洋 事務部等                : 大井 宰、加藤直幸、島名達也、中原淑之	
<b>1. 平成24年度活動目標【P: plan】</b> 高橋歩委員の退任及び居室の移動により、情報実習室の対応窓口が事務部主体になる予定であるので、学生の利用に不都合が生じないよう十分に準備し対応したい。加えて、予算措置に関しても引き続き協議を進めて行きたい。	
<b>2. 平成24年度活動実績【D: do】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ゲートウェイ機器等の取替更新</li> <li>・ソフトウェアライセンス契約（Microsoft、ChembioOffice）更新</li> <li>・大講義室、カフェテリア等多人数箇所の無線 LAN 設備強化</li> <li>・教務システム更新に伴う Portal NUPALS 改編</li> </ul>	
<b>3. 平成24年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価【C: check】</b> （5段階評価） 5：十分達成できた（達成率100%以上） 4：殆ど達成できた（80～99%） 3：概ね達成できた（79～60%）               2：あまり達成できなかった（59～31%） 1：殆ど達成できなかった（30%以下） 達成度： <u>    4    </u> ■達成度に対する自己点検・評価 前年に計画した作業については殆ど実施することができた。	
<b>4. 平成24年度自己点検・評価についてのコメント【A: action】</b> 情報実習室関連の対応窓口については、室内への掲示等で事務室が窓口であることは周知されてきたが、担当者不在時の対応が十分でない場合があるため、より良い対応方法の検討が必要である。また、Portal NUPALS 改編時の導入業者のトラブルにより、新年度へ向けての IT ハンドブックの作成が未達であったため、確実な対応が必要である。	
<b>5. 平成25年度の役割及び活動目標【P: plan】</b> 教務システム更新に伴い Portal NUPALS も改編され、利便性の向上が期待されるが、機能や仕様の変更に対応した運用ルール等の策定が必要なため関係部署と連携し実施していきたい。 また、SINET の切替に伴い、インターネット回線の振替（新潟大学→NTT D.C）及び回線速度の増速を予定しているため、学生生活・業務等に支障のないようスムーズな切替を実施したい。	

### 平成24年度自己点検に対する外部評価結果〔C : check〕

- (5段階評価) 5 : 十分達成できた(達成率100%以上) 4 : 殆ど達成できた(80~99%)  
3 : 概ね達成できた(79~60%) 2 : あまり達成できなかった(59~31%)  
1 : 殆ど達成できなかった(30%以下)

評価点 ( 4 4 3 )

#### 〔コメント〕

- ・ウイルス感染などの対応も必要となる。
- ・活動目標に関わる取り組みは順調に進んでいるものと評価できる。
- ・ITに関して、新入生のほとんどが i-phone に移行していることから、学内の IT セキュリティについて、i-phone 及び i-pad に対するセキュリティ対策は喫緊の課題ではないか。
- ・特に教職員、事務員、学生の存在確認システムは構築する必要あり。

#### 外部評価結果に対する被評価者からのコメント〔A : action〕

- ・ i-phone や i-pad の普及に伴う学内の IT 関連の課題は、各個人の存在確認システムやペーパーレス対応とも関連しており、早急な対応を図って行きたい。

<b>委員会名</b>	病原体等安全管理委員会
<b>委員名（委員長○）</b>	
○太田達夫（応用生命科学部） 薬学部： 福原正博、山口利男                      応用生命科学部： 浦上 弘、小長谷幸史	
<b>1. 平成24年度活動目標〔P：plan〕</b>	
滅菌器とキャビネットはしっかり管理を行っていたが、記録に不備があった。また、実施の方法などについて、規程に曖昧な部分があった。今後は毎日記入するとともに、点検をしている入室記録に、これらの記録をとじ合わせるなど記録を忘れない方式にすることにした。委員会も、議題の有無にかかわらず定期的に開く必要がある。また学部内研究室の再編成に伴い、24年度には管理区域の鍵を管理している部屋の管理が、管理委員の所轄から外れるので、対応が必要になる。	
<b>2. 平成24年度活動実績〔D：do〕</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・記録の様式を実施している方法に合わせて、毎日記入した。</li> <li>・鍵を管理している部屋を、管理委員の所轄の部屋に移動した。</li> <li>・感染症法に基づく厚生労働省、警察庁、新潟県警による立ち入り検査を9月13日(木)に受けた。感染症法の説明、帳票検査、実地検証があり、以下の4点について指摘を受け、その対応を年度末までに実施、完了した。</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>1)教育訓練の記録、定期点検の記録を年度ごとではなく種別ごとに整理していたが、すべての記録を年度ごとに纏めて閉鎖することにした。</li> <li>2)病原体等の移動がなかったため記録をしていなかったが、移動がなかったということを1年ごとに記録することにした。</li> <li>3)臨時立ち入り者に対する教育訓練の記録を残していなかったため、これを記録することにした。</li> <li>4)立ち入り記録の様式を変更したにもかかわらず、その様式を示した規定を変更していなかったため、これを変更し、厚生労働省に届出した。</li> </ol>	
<b>3. 平成24年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C：check〕</b>	
(5段階評価) 5：十分達成できた(達成率100%以上) 4：殆ど達成できた(80～99%) 3：概ね達成できた(79～60%)                      2：あまり達成できなかった(59～31%) 1：殆ど達成できなかった(30%以下)	
達成度： <u>  4  </u>	
■達成度に対する自己点検・評価 <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症に基づく立ち入り検査における指摘事項に対応した結果、これまで曖昧だった部分が整理されるとともに、記録が整理され運営が容易になった。</li> </ul>	
<b>4. 平成24年度自己点検・評価についてのコメント〔A：action〕</b>	
特定病原体等を扱う研究実験が多くないため、また、取り扱う特定病原体に変更がないため、委員会を開催して審議すべき事項が殆ど無い。前期と後期に各1回、期末に帳票点検を含めて安全確認を行う。	
<b>5. 平成25年度の役割及び活動目標〔P：plan〕</b>	
<ol style="list-style-type: none"> <li>①年2回の委員会を、帳票確認を含めて実施する。</li> <li>②確実な記帳と、安全管理に万全を尽くす。</li> </ol>	

### 平成24年度自己点検に対する外部評価結果〔C : check〕

- (5段階評価) 5 : 十分達成できた(達成率100%以上) 4 : 殆ど達成できた(80~99%)  
3 : 概ね達成できた(79~60%) 2 : あまり達成できなかった(59~31%)  
1 : 殆ど達成できなかった(30%以下)

評価点 ( 4 4 3 )

#### 〔コメント〕

- ・記録管理を徹底した。
- ・本委員会の活動は、問題が起きないことが当たり前であり、一旦問題が起きたら大学の風評に大きな瑕疵が生じる。大学のコンプライアンスを下支えしている委員会として、今後も職務を全うされたい。

### 外部評価結果に対する被評価者からのコメント〔A : action〕

- ・ 前期・後期の帳票確認及び安全管理確認を確実に実施する。

委員会名	倫理審査委員会
<p><b>委員名（委員長○）</b></p> <p>○影向範昭（薬学部）</p> <p>薬学部                    : 渡邊賢一（医師）</p> <p>応用生命科学部        : 鱒坂勝美、市川進一</p> <p>学外委員                : 豊島宗厚（医師）、鯉越溢弘（弁護士）、小林 一三、継田雅美</p>	
<p><b>1. 平成24年度活動目標〔P: plan〕</b></p> <p>「ヒトを対象とした研究」を実施する際には、「ヘルシンキ宣言」（世界医師会（WMA））の精神を遵守するとともに、「疫学研究に関する倫理指針」（文部科学省・厚生労働省）及び「臨床研究に関する倫理指針」（厚生労働省）等の内容を踏まえつつ、個々の研究計画に応じて柔軟且つ適切に判断することが求められている。</p> <p>本学においても、上記の各指針に則った適切な倫理審査を実施するため、平成17年3月に「新潟薬科大学ヒトを対象とする倫理審査規程」が制定され、併せて倫理審査委員会が設置された。</p> <p>しかし、倫理審査の対象範囲や判断基準等については、委員会として判断に困難を極めるケースが未だ多く、また、研究者の視点から見ても、申請要否の考え方や実際の手続き方法がうまく浸透しているとは言えない。</p> <p>そこで、平成24年度は以下に掲げる活動を実施する。</p> <p>I 倫理審査や申請に関わるルールや指針を明確にし、各手続きを円滑にする。 （審査・申請ガイドの作成など）</p> <p>II 対応できる範囲内で、引き続き、倫理審査を実施する。</p>	
<p><b>2. 平成24年度活動実績〔D: do〕</b></p> <p><b>【審査活動】</b></p> <p>・第1回倫理審査委員会（持回り）</p> <p>開催日程： 平成24年7月19日</p> <p>概 要： &lt;案件1&gt;</p> <p>学外団体との共同研究に伴う申請案件について持回り形式で委員会を開催した。 審査した結果、本学研究者が参画することについて「承認」した。</p> <p>&lt;案件2&gt;</p> <p>学外団体との共同研究に伴う申請案件について持回り形式で委員会を開催した。 審査した結果、本学研究者が参画することについて「承認」した。</p> <p><b>【審査活動】</b></p> <p>・第2回倫理審査委員会（持回り）</p> <p>開催日程： 平成24年10月15日</p> <p>概 要： 学外団体との共同研究に伴う申請案件について持回り形式で委員会を開催した。 審査した結果、本学研究者が参画することについて「承認」した。</p> <p>・第3回倫理審査委員会（持回り）</p> <p>開催日程： 平成24年12月7日</p> <p>概 要： &lt;案件1&gt;</p>	

学外団体との共同研究に伴う申請案件について持回り形式で委員会を開催した。  
審査した結果、本学研究者が参画することについて「承認」した。

<案件2>

学外団体との共同研究に伴う申請案件について持回り形式で委員会を開催した。  
審査した結果、本学研究者が参画することについて「承認」した。

・第4回倫理審査委員会（書面審査）

開催日程：平成25年度1月17日

概要：学外団体との共同研究に伴う申請案件について持回り形式で委員会を開催した。  
審査した結果、本学研究者が参画することについて「承認」した。

・第5回倫理審査委員会（書面審査）

開催日程：平成25年2月19日

概要：<案件1>

学外団体との共同研究に伴う申請案件について持回り形式で委員会を開催した。  
審査した結果、本学研究者が参画することについて「承認」した。

<案件2>

学外団体との共同研究に伴う申請案件について持回り形式で委員会を開催した。  
審査した結果、本学研究者が参画することについて「承認」した。

### 3. 平成24年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C : check〕

（5段階評価） 5：十分達成できた（達成率100%以上） 4：殆ど達成できた（80～99%）  
3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%）  
1：殆ど達成できなかった（30%以下）

達成度： 3

#### 達成度に対する自己点検・評価

申請された8件の案件については、5回の審査で順調に審査し、全てを承認することができた。この点は良かったが、その他に本年度の目標としていた“審査・申請ガイドの作成”は作成することができなかった。これは、現在は多くの薬科大学で臨床研究の審査ルールに大きなバラつきがあることが分かったので、その情報を集めている段階であるためである。

### 4. 平成24年度自己点検・評価についてのコメント〔A : action〕

達成できなかった“審査・申請ガイドの作成”について、その原因は以下の通りである。多くの薬科大学で臨床研究に関する指針について各々の基準を考えており、非常にバラつきがある状況にあることが判明した。昨年度末の日本薬学会年会時に開催された臨床教員連絡会議などで、幾つかの薬科大学が実情を報告し、意見を交換した。今後、臨床教員連絡会議などで実態調査を行うことも採択された。25年度はその調査などの結果を待つとともに、本学独自で調査を行い、本学のルールや指針を検討して「審査・申請ガイド」の作成を目指す必要がある。

### 5. 平成25年度の役割及び活動目標〔P : plan〕

- I 現在の対応できる範囲内で、引き続き倫理審査を実施する。
- II 全国の薬科大学での臨床研究に対する審査・申請のルールについて調査を行う。
- III その結果に基づいて、本学のルールや指針を明確にし、各手続きを円滑にする。

## 平成24年度自己点検に対する外部評価結果〔C : check〕

- (5段階評価) 5 : 十分達成できた(達成率 100%以上) 4 : 殆ど達成できた(80~99%)  
3 : 概ね達成できた(79~60%) 2 : あまり達成できなかった(59~31%)  
1 : 殆ど達成できなかった(30%以下)

評価点 ( 3 4 3 )

### 〔コメント〕

- ・ 審査・申請のガイド作成は急務である。
- ・ 委員会は、ルーティンワークはこなしているものの、年間5回開催の全ての委員会が持ち回り形式で開催されていることには問題がある。すべてとは言わないが、半期に1度くらいは顔を会わせた会議を持つことも必要ではないか。
- ・ 対応できる範囲内で審査するとしているが、対応できないものに対する方針はどうなっているか。
- ・ Plan でルールや指針を明確にするとあるが、これは達成されていないので、達成度は60%未満とせざるを得ないものの、倫理審査委員会の責務は文字通り倫理審査であり、達成度評価ではなく業務評価をすれば評価は4と言える。

委員会名	図書館運営委員会
<p><b>委員名（委員長○）</b></p> <p>○尾崎昌宣（薬学部）</p> <p>薬学部                    : 田辺顕子、佐藤浩二</p> <p>応用生命科学部        : 梨本正之、新井祥生</p> <p>事務部                   : 大井  宰（図書館事務長）</p>	
<p><b>1. 平成24年度活動目標 【P : plan】</b></p> <p>① 生涯教育や社会的貢献という観点から外部利用者へのサービス（資料の貸出等）を継続的に行う。</p> <p>② 研究の内容の発展に合わせるために外国雑誌、国内雑誌について、教員へアンケートを実施し、見直しを行うと同時に、学生の関心がある専門的な国内雑誌も導入していく。</p> <p>③ 学生に図書館を利用してもらうための対策を検討し実施していく。</p> <p>④ 新潟県内や、薬学系の大学図書館と情報交換を行いかつ、研修に参加し、サービス等の更なる向上に努めていく。</p>	
<p><b>2. 平成24年度活動実績 【D : do】</b></p> <p>① 外部利用者の入館が前年度と同程度あった。学生や研究者のほか、一般市民の利用もあった。また、繰り返し来館する利用者もいた。利用目的は、パソコンや図書館資料の利用、複写のほか、自主学習（座席利用のみ）であった。なお、座席利用については、学生優先の旨了承いただき利用してもらっている。（学生利用多数の場合は、利用をお断りしている）</p> <p>② 10月に、外国雑誌（電子ジャーナル）、国内雑誌、継続図書、データベース、新聞・追録のアンケートを実施し、購読タイトルの更新を行った。また、新設された理科教職コース分野の雑誌の新規購読を始めた。</p> <p>③ 1日に数回館内を見回り、静かな環境を整え、学生の学習に妨げがないようにした。また、館内で図書や雑誌の探し方や配架場所がわからず困っている学生に声をかけ、利用方法を説明し、次回からの利用がスムーズにいくよう手助けした。</p> <p>④ 情報交換および館員のスキル向上のため、下記の研修会等に参加した。</p> <p>日本薬学図書館協議会平成24年度定期総会 館長・司書および主務者会議（東京）  第73回（2012年度）私立大学図書館協会総会・研究大会（東京）  SciFinder ユーザーミーティング（東京）  教育機関向けソリューションセミナー（新潟）  第18回新潟県大学図書館協議会総会（柏崎）  平成24年度日本薬学図書館協議会研究集会（福山）  日本薬学図書館協議会北陸・信越地区協議会定期総会及びセミナー（金沢）  JMLA/JPLA コンソーシアム説明会（東京）  平成24年度新潟県大学図書館協議会研究集会（上越）</p> <p>その他の活動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 理科教職コース設置に伴い、該当分野の図書1140冊を購入し、図書登録した。</li> <li>・ 製本雑誌の所蔵情報を図書館システムへ登録した。</li> </ul>	

- ・上新栄町キャンパスにある製本雑誌の移動及び廃棄に関するアンケートを行った。
- ・下記電子ジャーナルの無料トライアルを行った。
  - 6月 RSC(Royal Society of Chemistry)
  - RSM(The Royal Society of Medicine)
  - Thieme
  - MAL(Mary Ann Liebert)
  - 10月 日経BP 記事検索サービストライアル
  - Web of Science: Science Citation Index Expanded 1993-present
  - EndNote Web
  - 11月 聞蔵II ビジュアル

### 3. 平成24年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C : check〕

- (5段階評価) 5 : 十分達成できた(達成率100%以上) 4 : 殆ど達成できた(80~99%)  
 3 : 概ね達成できた(79~60%) 2 : あまり達成できなかった(59~31%)  
 1 : 殆ど達成できなかった(30%以下)

達成度 : 3

#### ■達成度に対する自己点検・評価

②、④は達成できた。①、③はある程度達成できたが不十分である。

### 4. 平成24年度自己点検・評価についてのコメント〔A : action〕

- ① 何度も繰り返して利用するリピーターはいるものの、新規利用者数が少ない。周知活動が足りない  
 ので、図書館のホームページ等で外部利用者へわかりやすくアピールする必要がある。
- ③ 図書館を利用している学生に対してのはたらきかけはしているが、利用していない学生に対して  
 のアピールが少なかった。新入学生向けのガイダンスは行っているが、研究室に配属され、学術雑  
 誌等を閲覧し始める学生に向けた利用ガイダンスを行うなどの対策を取る必要がある。  
 また、学生の学習、研究にあわせた内容の図書を充実させる必要がある。  
 図書館内では飲食を禁止しているため、飲食をしながら学習したい学生、あるいはグループで相談  
 しながら学習したい学生は主にカフェテリアで学習しているようであるが、図書館内での飲食の許可  
 は考えていない。

### 5. 平成25年度の役割及び活動目標〔P : plan〕

- ① 生涯教育や社会的貢献という観点から外部利用者へのサービス(資料の貸出等)を継続的に行う。  
 ② 電子ジャーナルの無料トライアルや学習・研究に有用な情報を利用者に提供していく。また、図  
 書の更なる充実を図る。  
 ③ 学生が図書館を使いこなせるように、ピアール・利用指導を行っていく。  
 ④ 新潟県内や、薬学系の大学図書館との研修に参加し、情報交換を行い、サービス等の更なる向上  
 に努めていく。

## 平成24年度自己点検に対する外部評価結果〔C : check〕

- (5段階評価) 5 : 十分達成できた(達成率 100%以上) 4 : 殆ど達成できた(80~99%)  
3 : 概ね達成できた(79~60%) 2 : あまり達成できなかった(59~31%)  
1 : 殆ど達成できなかった(30%以下)

評価点 ( 3 3 3 )

### 〔コメント〕

- ・図書館の利用率のさらなる向上が望まれる。
- ・学生の図書館利用促進の一策として、ラーニングコモンズのような空間設置が有効である場合が多い。特に、薬剤師国家試験、将来的には教員採用試験などで、近年の学生はグループ学習を好むようである。すでに、カフェテリアを使っていることにこのことは端的に表れているようである。

委員会名	体育施設管理運営委員会
<b>委員名（委員長○）</b> ○高橋 努（体育施設管理責任者） 薬学部                    : 安藤昌幸 応用生命科学部 : 市川進一、永塚貴弘	
<b>1. 平成24年度活動目標【P: plan】</b> 平成23年度と同様、有意義な学生生活をサポートするために、体育施設環境を整えて、体育施設を管理運営する。	
<b>2. 平成24年度活動実績【D: do】</b> 当委員会は、事務部学生課及び学生部と連携し、大きな事故、苦情、トラブルもなく、円滑に体育施設の管理運営を行った。 【管理事項】 1) 体育施設使用希望者調整（809件/年） 2) 体育館専用モップ交換（15回/年） 3) 体育館清掃（3回/年） 4) グラウンド、テニスコート整備（1回/年） 5) 体育館、トレーニング室の用器具点検整備（1回/年）	
<b>3. 平成24年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価【C: check】</b> （5段階評価） 5：十分達成できた（達成率100%以上） 4：殆ど達成できた（80～99%） 3：概ね達成できた（79～60%）                    2：あまり達成できなかった（59～31%） 1：殆ど達成できなかった（30%以下） 達成度： <u>  4  </u> ■達成度に対する自己点検・評価 学生間の時間調整等、特に問題無く運営を行うことができた。	
<b>4. 平成24年度自己点検・評価についてのコメント【A: action】</b> 体育館施設等管理運営について、学生との時間調整等、何の問題もなく1年を終了できた。	
<b>5. 平成25年度の役割及び活動目標【P: plan】</b> 平成24年度と同様、有意義な学生生活をサポートするために、体育施設環境を整えて、体育施設を管理運営する。	
<b>平成24年度自己点検に対する外部評価結果【C: check】</b> （5段階評価） 5：十分達成できた（達成率100%以上） 4：殆ど達成できた（80～99%） 3：概ね達成できた（79～60%）                    2：あまり達成できなかった（59～31%） 1：殆ど達成できなかった（30%以下） 評価点     （ 4   4   3 ） 〔コメント〕 ・体育施設の管理・運営が効率的に実施されている。 ・24年度活動目標は殆ど達成できており、評価できる。	



#### 4. 平成24年度自己点検・評価についてのコメント [A : action]

管理現場の意識としては、安全、安心、信頼は確保できたものと評価しているが、万が一の放射線関連事案が新潟薬科大学の大きなリスクであることから、現場におけるリスクアセスメントが全学でのリスクマネジメントに反映されるよう、リスクコミュニケーションにさらに努めることが重要であると認識している。

R I 利用施設の利用頻度が低い原因としては、前年度指摘したように、両学部ともに教育研究以外のいわゆる学務が増大している時期に差し掛かっていることが挙げられる。生命科学研究の領域では、非R I 実験でも高精度な結果が得られる機器や手法が普及してきており、事前に十分なトレーニングが必要なR I 実験が避けられる傾向は、研究に十分な時間をとれない環境であるほど顕著であると、他大学関係者からも伝え聞いている。

R I 利用施設の利用頻度が教員や学生の研究余力のバロメータであり、これが低下していることの危機感を、機会があるたびに学内にアピールしていきたい。

#### 5. 平成25年度の役割及び活動目標 [P : plan]

使用者の安全性を確保することと、放射線関連事案による新潟薬科大学のブランドイメージ低下（特に近隣住民に対して）を防止することを最大の目的とし、関連する法令や学内規程を順守して管理活動を行っていくことは、これまで通り最優先の活動目標および活動方針である。

基本となる目標や方針は変わらぬものの、平成25年度は、前年度に引き続き「放射線利用にかかわるコストパフォーマンスの向上」に重点を置いて、まずはR I 利用施設の利用頻度の増加に努めていきたい。

#### 平成24年度自己点検に対する外部評価結果 [C : check]

(5段階評価) 5 : 十分達成できた(達成率100%以上) 4 : 殆ど達成できた(80~99%)  
3 : 概ね達成できた(79~60%) 2 : あまり達成できなかった(59~31%)  
1 : 殆ど達成できなかった(30%以下)

評価点 ( 3 3 3 )

#### 【コメント】

- ・RI 利用頻度が下がっていることは、国際的な非RI 化の流れと呼応する
- ・活動目標に「RI 利用施設の利用頻度の増加」とあるが、これが果たして正当な活動目標たりうるか否かは、慎重な検討が必要ではないか。
- ・RI 利用施設の利用頻度が研究余力のバロメータであるとの主張は、検証なくしては簡単には受け入れ難く、近年の応用生命科学部における非RI 実験のRI 実験に代わる頻度(RI ニーズ)を検証することが求められる。
- ・安全管理には十分配慮する事

委員会名	R I 利用施設運営委員会
<p><b>委員名（委員長○）</b></p> <p>○安藤昌幸（薬学部）</p> <p>薬学部                    : 渡邊賢一、浅田真一、宮本昌彦</p> <p>応用生命科学部       : 梨本正之、新井祥生、高久洋暁、西田浩志</p> <p>事務部                   : 島名達也</p> <p>法 人                    : 塚田正之</p>	
<p><b>1. 平成24年度活動目標 [P : plan]</b></p> <p>施設を事故なく安全に運用するという大目標は従来そのまま変わらないが、施設を安定的に維持し稼働させるという目標のウェイトを高め、これら目標の達成に努めたい。</p>	
<p><b>2. 平成24年度活動実績 [D : do]</b></p> <p>放射線安全管理委員会の管理方針を踏まえ、委員のうち施設使用者が中心となって以下の活動を行った。</p> <p>年12回（毎月度）の汚染・環境測定および清掃。</p> <p>5月     R I 教育訓練。</p> <p>8月     排気フィルター交換。</p> <p>9月     R I 施設 排水放流。</p> <p>10月    R I 施設 定期点検。</p> <p>翌3月   R I 施設 排水放流。</p> <p>翌3月   R I 施設 定期点検。</p>	
<p><b>3. 平成24年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価 [C : check]</b></p> <p>（5段階評価） 5：十分達成できた（達成率100%以上） 4：殆ど達成できた（80～99%）</p> <p>3：概ね達成できた（79～60%）                   2：あまり達成できなかった（59～31%）</p> <p>1：殆ど達成できなかった（30%以下）</p> <p>達成度：     <u>4</u></p> <p>■達成度に対する自己点検・評価</p> <p>定期的・定例的な活動においては、特段の問題なく粛々と目標を達成した。その一方、施設運営開始から7年となり、経年劣化による設備や機器の不具合がしばしば起こるようになった。修理などにより施設を使用制限することがあったため、この点において、施設を正常に維持するという大目標が結果的には達成できなかった。</p>	
<p><b>4. 平成24年度自己点検・評価についてのコメント [A : action]</b></p> <p>経年劣化による設備や機器の不具合は、その発生時期や内容を予測することは容易ではなく、想定外の事態が運悪く重なって発生したと考えられなくもない。しかしながら、様々な事態を十分に想定して解決策を準備しておくことと、事態が拡大する前に先手を打って対処することが、安全管理の基本であるので、この基本に立ち返って安定的な施設の維持管理に努めたい。</p> <p>なお、施設運用開始以来の維持管領の経験から、点検すべき重点項目がいくつか判明してきており、適切な頻度でそれら項目の点検を行っていきたい。</p>	

## 5. 平成25年度の役割及び活動目標〔P : plan〕

施設を事故なく安全に運用するという大目標は従来そのまま変わらないが、施設を安定的に維持し稼働させるという目標のウェイトを高め、これら目標の達成に努めたい。

上述のように維持管理のノウハウが蓄積されつつあるので、マニュアルの作成や定期点検への組込などを実施したい。

## 平成24年度自己点検に対する外部評価結果〔C : check〕

(5段階評価) 5 : 十分達成できた(達成率100%以上) 4 : 殆ど達成できた(80~99%)

3 : 概ね達成できた(79~60%) 2 : あまり達成できなかった(59~31%)

1 : 殆ど達成できなかった(30%以下)

評価点 ( 3 4 3 )

〔コメント〕

- ・ RI 施設の安全利用は問題ないが、施設の維持管理は検討する必要がある。
- ・ 施設の安定的稼働は十分に達成されたとは言えない。
- ・ 使用制限は研究の制限につながり、ひいては RI 実験から離れることになる。非 RI 化それ自体は奨励されるものであり、これは生命科学研究の趨勢であり、RU 利用施設運営委員会も RI 利用に固執することなく、運営を考える時期ではないか。

<b>委員会名</b>	動物実験委員会
<b>委員名（委員長○）</b> ○尾崎昌宣（薬学部） 薬学部　：前田武彦、小室晃彦　　応用生命科学部　：佐藤眞治、伊藤美千代	
<b>1. 平成24年度活動目標〔P : plan〕</b> 動物実験等の実施に際し、「研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針（平成18年、文部科学省告示第71号）に従って実施することとなっている。また、基本指針への適合性について自己点検・評価を実施し、その結果について外部検証を受けることが定められている。近年、動物実験の適正化が強く求められており、本相互検証を受けることは、極めて意義深いものとするが、平成24年度は、これに向けての情報収集を積極的に実施したい。また、施設設置後6～7年を経て老朽化した施設設備・備品を順次交換していく必要があるため、予算の検討を行いたい。	
<b>2. 平成24年度活動実績〔D : do〕</b> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 学長から諮問される実験計画等の審議</li> <li>2 利用者講習会の開催</li> <li>3 実験動物施設の日常管理、清掃、廃棄</li> <li>4 慰霊祭の開催</li> <li>5 内外の個人、組織、団体からの問い合わせ、連絡、情報に対する広報及び授受・応答</li> <li>6 公私立大学実験動物施設協議会との連絡</li> <li>7 実験動物施設の利用法等の見直し</li> <li>8 動線確保のための施設改修・修理</li> <li>9 外部検証情報等の研修会への参加</li> </ol>	
<b>3. 平成24年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C : check〕</b> （5段階評価）　5：十分達成できた（達成率100%以上）　4：殆ど達成できた（80～99%） 3：概ね達成できた（79～60%）　　　　　　　2：あまり達成できなかった（59～31%） 1：殆ど達成できなかった（30%以下） 達成度： <u>　　3　　</u> ■達成度に対する自己点検・評価 掲げた活動目標は、上記の活動実績を通じて、概ね達成できたと考えられる。	
<b>4. 平成24年度自己点検・評価についてのコメント〔A : action〕</b> 平成24年度の目標は大きく区分すると、『相互評価受入の準備』と『施設老朽化への対処』であった。 『相互評価受入の準備』に対し、委員の研修会への参加や他大学及び業者との折衝を含めた情報収集に加えて、利用者の動線を改善するための扉設置工事を行う事が出来た。また、施設運用方法の改善情報等の収集を行い、本学の運用に即した動物実験の適正化に向けた仕組みづくりを進め、相互評価の受入準備を行った。これらは次年度以降も継続する。 また、『施設老朽化への対処』に関しては、業者に改善提案作成を依頼しており、予算申請に向けた準備を継続的に進め、これを継続する予定である。	

## 5. 平成25年度の役割及び活動目標〔P : plan〕

動物実験等の実施に際し、「研究機関等における動物実験等の実施に関する基本指針（平成18年、文部科学省告示第71号）に従って実施することとなっている。また、基本指針への適合性について自己点検・評価を実施し、その結果について外部の者による検証を受けることが定められている。近年、動物実験の適正化が強く求められており、本相互検証を受けることは、極めて意義深いものと考えられる。

平成25年度は、前年度までの活動を継続し、相互評価受入に向けての情報収集や施設運用の見直しを積極的に実施したい。また老朽化した施設設備・備品を順次交換していく必要があるため、改修案の検討をすすめ、予算申請を行いたい。

## 平成24年度自己点検に対する外部評価結果〔C : check〕

（5段階評価） 5：十分達成できた（達成率100%以上） 4：殆ど達成できた（80～99%）  
3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%）  
1：殆ど達成できなかった（30%以下）

評価点 （ 3 4 3 ）

〔コメント〕

- ・法令にのっとり、動物実験が実施されている。施設設備・備品の整備などの予算が必要である。
- ・24年度活動実績は、予算措置が伴う施設改修・修理も行っており、24年度活動目標をほとんど達成しているものと判断できる。
- ・記録を基盤とした、環境整備、安全管理は十分心がけること。

委員会名	組換えDNA実験安全委員会
<b>委員名（委員長○）</b> ○皆川信子（薬学部） 薬学部                    : 尾崎昌宣、小室晃彦 応用生命科学部        : 梨本正之、相井城太郎 事務部等                : 渡邊賢一（医師）、廣川泰士（事務部）	
<b>1. 平成24年度活動目標【P: plan】</b> 平成23年度に続き、実験申請の受付や審査は速やかに行われ、慎重な実験が行われることが望まれる。	
<b>2. 平成24年度活動実績【D: do】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・組換えDNA実験申請を受付、審査した。（申請件数7件、審査後可数7件） 組換えDNA実験に関する事故は発生しなかった。</li> <li>・「新潟薬科大学組換えDNA実験安全管理規程」の改正 ⇒「新潟薬科大学遺伝子組換え実験安全管理規程」（平成25年4月1日施行）</li> </ul>	
<b>3. 平成24年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価【C: check】</b> （5段階評価） 5：十分達成できた（達成率100%以上） 4：殆ど達成できた（80～99%） 3：概ね達成できた（79～60%）                2：あまり達成できなかった（59～31%） 1：殆ど達成できなかった（30%以下） 達成度：     4 <p>■達成度に対する自己点検・評価</p> 実験申請者及び従事者の協力により、実験申請の受付や審査は速やかに行われた。 事故も発生していない。	
<b>4. 平成24年度自己点検・評価についてのコメント【A: action】</b> 近年、大学等研究機関における遺伝子組換え実験について、カルタヘナ法に規定される拡散防止措置義務違反や大臣確認実験を無断で実施するなどの報道がある。カルタヘナ法、遺伝子組換え実験について十分な理解のないままの申請が無いよう、委員会で厳重な審査・管理を行っていきたい。	
<b>5. 平成25年度の役割及び活動目標【P: plan】</b> 平成24年度に続き、実験申請の受付・審査を厳重かつ速やかに行い、各実験計画については慎重な実験が行われることが望まれる。	
<b>平成24年度自己点検に対する外部評価結果【C: check】</b> （5段階評価） 5：十分達成できた（達成率100%以上） 4：殆ど達成できた（80～99%） 3：概ね達成できた（79～60%）                2：あまり達成できなかった（59～31%） 1：殆ど達成できなかった（30%以下） 評価点     （ 4   4   3 ） 〔コメント〕 <ul style="list-style-type: none"> <li>・組み換えDNA実験の申請・審査が実施されている。</li> <li>・コンプライアンスの取組みを粛々に行っている。</li> <li>・問題が起きないことが当然の世界で、引き続き委員会の職務を全うされたい。</li> </ul>	

<b>委員会名</b>	遺伝子実験施設管理委員会
<b>委員名（委員長○）</b>	
○皆川信子（薬学部）	
薬学部	：尾崎昌宣、渡邊賢一、福原正博、小室晃彦
応用生命科学部	：梨本正之、相井城太郎
<b>1. 平成24年度活動目標 [P : plan]</b>	
平成23年度に続きF棟地下2階のP2実験室の組織培養設備を使用可能となるように整える。	
<b>2. 平成24年度活動実績 [D : do]</b>	
F棟地下2階のP2実験室の組織培養設備の整備に努め、使用できる状況となっている。	
<b>3. 平成24年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価 [C : check]</b>	
(5段階評価) 5 : 十分達成できた(達成率100%以上) 4 : 殆ど達成できた(80~99%)	
3 : 概ね達成できた(79~60%) 2 : あまり達成できなかった(59~31%)	
1 : 殆ど達成できなかった(30%以下)	
達成度： <u>4</u>	
■達成度に対する自己点検・評価	
特に問題も無く、目標は達成できたと評価する。	
<b>4. 平成24年度自己点検・評価についてのコメント [A : action]</b>	
十分な予算の獲得等、まだ解決しなければならないことも残っているので、平成25年度には緻密な努力を重ねていかなければならない。	
<b>5. 平成25年度の役割及び活動目標 [P : plan]</b>	
平成25年4月1日から施行される新潟薬科大学遺伝子組換え実験安全管理規程を基盤として、設備の改善・整備を進める。	
<b>平成24年度自己点検に対する外部評価結果 [C : check]</b>	
(5段階評価) 5 : 十分達成できた(達成率100%以上) 4 : 殆ど達成できた(80~99%)	
3 : 概ね達成できた(79~60%) 2 : あまり達成できなかった(59~31%)	
1 : 殆ど達成できなかった(30%以下)	
評価点 ( 4 4 3 )	
〔コメント〕	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・一部設備の整備に努め使用できるようになった。</li> <li>・懸案事項であったP2設備の整備が終了したことは、研究支援施設の整備という面から評価できる。</li> <li>・問題が起きないことが当たり前の世界で、今後も組換えDNA実験安全委員会との協働により委員会の職務を全うされたい。</li> </ul>	

大学院  
応用生命科学研究科

## 平成24年度外部評価結果を受けて（大学院）

昨年に続き3名の先生（うち1名は田中隆治先生に交代）による大学院研究科の3委員会について外部評価を受けました。昨年度から改定した学部の自己点検・評価票に基づいて、大学院も同様に自己点検・評価を行いました。今後、PDCAサイクルが回り、これからの大学院における活動目標も明確になるものと期待されます。現状において明らかになってきたことは、大学院教育の在り方や教育目標などが明確でなく、十分な自己点検・評価の設定と評価の困難さでした。

これまで、大学院の活動の中心を研究においてきましたが、今後本学の大学院教育はどのような点を中心としたものであるべきかを考える必要があります。研究室における研究活動は、大学院生を中心としたものであると考えられますが、大学院生側からの視点で大学院における研究教育活動を見直す時期でもあります。

先に、大学院教育を学部からの一貫した6年間の教育システムとして捉え、学部での基礎専門教育から、大学院においては専門技術コースと専門研究コースの二つの専門教育とするという考え方を提案しました。これを受けて、平成25年度の学部1年生から Ad, Bc, Cu の3コースに分けて、大学院に進むことを早い段階で意識できる仕組み作りを開始しています。

大学院講義についてもこのような観点から見直していく必要があります。特に前期課程の院生については、これからの社会を担う研究技術者として意識する講義内容が必要です。就職活動における本学の大学院生の苦戦は、新潟という地域における企業形態にも原因があるかも知れませんが、就職活動における高い意識は学部生とは異なるものがが必要です。専門的な技術内容を十分に教育し、社会において即戦力となる技術を身につけた院生、及び研究を通してその分野における課題を自ら設定して研究が行える院生を育成するための教育目標とそれに対する評価が重要です。教員及び院生が充実した大学院生活を経験できる環境を整備することが肝心です。

今回の外部評価を受けて、今後の本大学院の在り方を議論し、より良い将来を描いて行かねばなりません。3名の外部評価委員の先生方に深くお礼申し上げます。

平成25年9月

応用生命科学研究科長

石黒 正路

## 2. 大学院応用生命科学研究科の教育研究体制に関する 外部評価委員による評価

## 大学院応用生命科学研究科の教育研究体制に関する外部評価委員による評価

### 〔総括的コメント〕

#### 阿部先生

大学院博士課程前期学生は 15 名で、平成 23 年度と同数であるが、後期学生は 2 名と非常に少ない。大学院 前期・後期学生の進学者を増やすなどの工夫は早急に手を付ける必要がある。

#### 櫻井先生

博士前期課程での入学定員充足率は 100%を大幅に上回っており、学部での研究が活発に行われている一因かと思える。また、博士後期課程でも定員は充足しており、評価できる。修学年限内での修了生数は正確にはわからないが、就職動向からは、博士前期課程、博士後期課程ともに効果的な教育をしていると類推できる。以上、研究科はその設置目的を果たしており、今後ともに質の更なる向上を目指すことが期待される。

#### 田中先生

多くの課題を抱えながら、大変良く対処し、解決策を模索しておられることを感じる。

まず、優秀な学部学生の育成と卒論テーマを通しての研究への興味、さらには将来のキャリアパスを考えさせる指導がより必要ではないか。研究科を活性化し、大学院の学生の確保を順調に成し遂げる王道はなく、地道に対処しながら、対応していくしかないように思う。一方、研究科の存在意義は活発な研究活動が基盤になる以上、研究力を向上させるための方策を考え続けなければいけないと思う。このように現実を注視するなら社会人留学生制度を柔軟にし、論文博士制度も積極的に活用し、貴学独自の制度を創りあげ、地域社会、企業との強い連携を生み出すのもいいのではないか。

### 〔研究科の教育活動及び学生支援活動について〕

#### 櫻井先生

研究科における教育活動は課題研究とそれに続く修士論文を中心として行われている。自己点検・評価書でも指摘しているように、院生の就職に対する動機づけが弱いようである。この改善には修士入学時からのキャリア教育を導入するなどの方法が考えられる。特に、学部で内定が得られなかった学生が修士課程へ進学した場合には、手厚いケアが必要かと思える。

#### 田中先生

学部学生で意欲ある、優秀な生徒にアドバンストクラスを設け、大学院進学の動機付けにしている点は大変評価し得る。やる気のある学生を早くから見出し、そのモチベーションを上げ、よい事例を創り出すことが重要である。さらに、博士課程前期においては十分教育できる体制、カリキュラムを構築することが大切である。その教育体制においては薬学科との強い連携を必要とする。

### 〔研究科の研究活動について〕

櫻井先生

「学部の究活動について」に同じ。

田中先生

研究科の使命は高いレベルの研究体制の中での指導体制の確立が重要だと考える。資料を拝見すると、雑務に追われ、若い研究者が自らの研究、大学院生の指導が十分になされないため、達成感での自己評価が低いように思う。若手の研究者の活力が、研究科の活力に連動するところが大きく、その対策、若い研究者の意見を十分取り上げる仕組みづくりが必要だと考える。

### 〔委員会活動について〕

櫻井先生

研究科独自の委員会は、学務委員会、自己点検・評価委員会、FD委員会の3委員会である。これらの委員会の自己評価は何れも3であり、学部の委員会に比べればその活動は低調といえる。これは、3委員会の所掌事項の多くが学部委員会の所掌事項と重なっているためか、委員会の意義そのものが明確でないことに起因しているようである。活動の低調さは、各委員会の年度活動目標が明確には示し切れていないことにも表れている。機関別認証評価で必須とされる研究科独自の委員会以外は、学部委員会と統合しても良いのではないか。

田中先生

学費免除。奨学金が課題になっているが、大学院生の数が定員に達しない原因だとは思われない。学生は個々の将来の自己のキャリアパスを考える中での選択であり、先が明確にされない、夢を感じさせない研究科には興味を示さないように思う。その結果が、現実に生じている途中退学であり、就活に失敗した学生の受け皿になっているのではないか。

### 〔社会的活動について〕

櫻井先生

学部の「社会的活動について」に同じ。

田中先生

企業連携が一部では大変うまくいっている。このモデルを全体に広げ、地域に期待される大学、研究科であることを期待する。

## 2. 研究科の委員会に対する外部評価委員による評価 及び外部評価結果に対するコメント

委員会		頁	
研究科の委員会	研究科学務委員会	63	*
	研究科自己点検・評価委員会	66	*
	研究科FD委員会	68	*

\*外部評価結果への被評価者からのコメントあり

委員会名	研究科学務委員会
<b>委員名（委員長○）</b> ○浦上 弘、中村 豊、重松 亨、高久洋暁、西田浩志	
<b>1. 平成24年度活動目標【P：plan】</b> [研究科教務委員会平成24年度活動目標] 大学院学生に対する学費減免・奨学金の制度についての見直しを検討したい。  [研究科入試委員会平成24年度活動目標] 24年度からは、入試委員会と教務委員会が統合されて学務委員会となる。それにより包括的な討議が可能となる。研究科の発展のためには、入学生の確保は必須であり、研究科の理念に沿って教育体制などの見直し、学生募集体制の改革が必要になると思われる。 入試検定料の改定は早急に行う必要がある。	
<b>2. 平成24年度活動実績【D：do】</b> 入試委員会と教務委員会が統合されて学務委員会となったため、1委員会としては業務の多いものとなったが、大学院という比較的小さな部門では、統合することによる決定の速さを感じられた。24年度に行った主な活動は以下のとおりである。 <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 長期履修規程の制定</li> <li>2. 博士後期課程一般選抜、社会人特別選抜の出願資格の改訂</li> <li>3. 課程によらない博士学位論文取扱の制定</li> <li>4. 博士論文審査申請要件及び審査委員会に関する申し合わせの改正</li> <li>5. 学部生の大学院についての理解の向上</li> </ol> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 学則の変更にもない長期履修規程を制定した。長期履修規程は、企業などに在職中のまま入学してくる学生に対して、申請により、前期2年、後期3年の年限を越えて在籍できる規定である。24年度の学則の整備に適合するよう制定した。</li> <li>2 博士後期課程一般選抜、社会人特別選抜の出願資格を定めた規定には、学卒等であっても「修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者」は受験可能という規定がある。しかしこの表現が曖昧であるため、それを具体的に規定に盛り込むこととし、学卒、短大もしくは高専卒の場合の卒業後の職歴を具体的に明記することとした。</li> <li>3 いわゆる「論文博士」についての規定である。当初は認めることに否定的な意見もあったが、以下の理由で規定化することとした。             <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学則で論文博士について規定されている</li> <li>・ 薬学研究科で実績があり、削除について未定</li> <li>・ 本研究科に対して論文博士のニーズがある</li> </ul>             そこで、英文の学術誌に筆頭著者として4報以上などの条件をつけた申し合わせを研究科委員会に提出し、この条件で論文博士を規定化することとした。           </li> <li>4 3の論文博士の規定にもない課程博士も含めた、「博士論文審査申請要件及び審査委員会に関する申し合わせ」を変更した。</li> </ol>	

5 優秀な大学院生を確保するためには、学部生の受験意欲を高める必要がある。しかしながら、学部生にとって、大学院の実態は卒業研究で研究室に入ってから分かる部分が多い。そこで、低学年のキャリア教育の一環として、学務委員が大学院とはどのようなところであるのかについてガイダンスをしたり、大学院についてアンケートを採り、集計した。

このほかに、学部では意欲のある成績優秀者を教育するアドバンスト・クラスを25年度から設けた。その学生が大学院に進学することを想定して、学部在籍中に大学院の授業がとれる先行履修制度、大学院での学費減免制度を検討した。これについては、25年度に規定化する予定である。

以上のほかに通常業務として、9月の1次、2月に2次の前期課程入学試験を、2月に後期課程の入試試験を行った。最近では就職に失敗した学生が進学する傾向も見られるため、優秀な学生を入学させることを心懸けた。前期課程では受験総数 18名中合格14名、後期課程では、4名中合格3名とし、成績のふるわない受験生は不合格とした。

大学院学生に対する学費減免・奨学金の制度が前年度からの申し送りであった。学費は年間40万円と他の大学院に比べて安く設定している。また、入学後に保護者の収入が大きく減少したり、被災した場合などには減免規定が設けてある。学費だけでは優秀な学生は集まらないという意見もあり、検討を要する。奨学金は支援機構などに申請することを奨励しており、その返還免除、減免申請などを紹介している。本学独自のものを創設することが望ましいが、学部生との公平性を考慮し、未だに検討課題である。

入試検定料は30,000円だったものを22,000円に改定した。

### 3. 平成24年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C: check〕

(5段階評価) 5: 十分達成できた(達成率100%以上) 4: 殆ど達成できた(80~99%)

3: 概ね達成できた(79~60%) 2: あまり達成できなかった(59~31%)

1: 殆ど達成できなかった(30%以下)

達成度: 3

#### ■達成度に対する自己点検・評価

前年度から申し送りとなっていた活動目標がほとんど達成できなかった。大学院充実のためには、教育体制の充実が最重要であると考えている。学生の授業評価などからは、学生の勉強を要求する授業が増えているようで、内容的に充実しているように見受けられる。FD委員会などの協力を得て、研究室での活動を含め、大学院生を成長させる努力が必要であると考えている。

### 4. 平成24年度自己点検・評価についてのコメント〔A: action〕

規程の改訂など、生じた問題をこなすことで1年が過ぎてしまった。学費減免・奨学金などは、経済的、技術的問題であるだけではなく、大学院そのものについての考え方に関わることである。研究科FD委員会などと協同し、根本的な議論が必要である。

大学院に進学してから不登校になる学生や、研究意欲に欠け留年する学生も増えている。どのような学生を受け入れ、どのように教育していくのかという、大学院の基本理念を問い直す必要があると考える。

<p><b>5. 平成25年度の役割及び活動目標〔P : plan〕</b></p> <p>学費減免・奨学金について推進するのか、しないのかを含め、結論を出す。</p>	<p>学部目標 No.</p>
<p><b>平成24年度自己点検に対する外部評価結果〔C : check〕</b></p> <p>(5段階評価) 5 : 十分達成できた(達成率100%以上) 4 : 殆ど達成できた(80~99%)  3 : 概ね達成できた(79~60%) 2 : あまり達成できなかった(59~31%)  1 : 殆ど達成できなかった(30%以下)</p> <p>評価点 ( 3 3 3 )</p> <p>〔コメント〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院教育・研究のさらなる充実を望む。</li> <li>・大学院教育の司令塔的役割を担う委員会である。修士学位の質保証は就職に影響することでもあり、24年度活動目標にある、教育体制の見直しに十分に取り組むことが期待される。</li> <li>・修士課程の学生の勉学モチベーションを上げる上で、大学院として組織的なキャリア教育の導入なども考えられる。</li> <li>・大学院の教育の質の保証、研究テーマの十分な検討が必要。</li> </ul>	
<p><b>外部評価結果に対する被評価者からのコメント〔A : action〕</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院教育・研究の充実と修士学位の質保証について <p>最近では入学生が多い傾向にあり、大学院生の研究が活発であるとは言いがたい。学生にだけその原因を帰するものではないが、就職が思うに任せなかったため進学した学生がいるのも事実である。24年度前期院生のうち卒業した者は、在籍21人中15人であり、6人は単位不足もしくは論文未提出で卒業できず、うち3人は退学した。これは修士学位の質保証には必要なことであると考えている。このような多数の留年や退学を改善するためには、入学試験に厳しく望むべきとの意見が研究科委員会で大勢となった。25年度の1期試験(9月実施)では、推薦入試(基準は学部成績上位1/2以上)7人はすべて合格としたが、一般入試では8名中3人を不合格とした。この3名全員が2月の2期試験を受験したが、1名は再び不合格とした。厳しい姿勢を示しことで、安易な入学者が減り、大学院での教育と研究が充実することを期待している。</p> <p>入学と卒業を絞り込むことは中身の充実を意味するものではない。教育体制の見直しを積極的に進め、研究テーマの検討も含めて質の向上と保証を確保してゆきたい。</p> </li> <li>・大学院として組織的なキャリア教育について <p>就職への学生の対応は、学部と大学院では異なる部分が多いが、意識はまだ学部生のままである院生も多いように思う。大学院でのキャリア教育はほとんど行われていないのが実状である。ご指摘の通り、組織的にすることも考慮するべきかもしれない。FD委員会なども諮って検討することとしたい。</p> </li> </ul>	

委員会名	研究科自己点検・評価委員会	
<b>委員名（委員長○）</b> ○石黒正路、佐藤眞治、中村 豊		
<b>1. 平成24年度活動目標〔P：plan〕</b> 大学院の研究と教育を明確にして活動するために、入試委員会や教務委員会を一つにした学務委員会を設置した。この委員会の活動の充実を図り、教育活動の目標を明確にする。また、院生の就職について支援することにより、院生がより安心して研究活動が行えるように体制を組んでいくことにしたい。		
<b>2. 平成24年度活動実績〔D：do〕</b> 学務委員会の設置により委員会活動はスムーズになったと考えている。 また、就職活動においては特任教授の協力により大学院生の修飾に対する意識が向上してきたものと思われる。		
<b>3. 平成24年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価〔C：check〕</b> （5段階評価） 5：十分達成できた（達成率100%以上） 4：殆ど達成できた（80～99%） 3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%） 1：殆ど達成できなかった（30%以下） 達成度： <u> 3 </u> ■達成度に対する自己点検・評価 大学院における活動は学部と比較してまだまだ十分ではないことが反省される。大学院の教育活動についてはその充実を図る具体的な内容が示されないままであった。また、就職活動における支援では特任教授の活動により少し充実したところがあったが、教育・就職における根本的な問題にメスを入れる必要があるものと考えられる。		
<b>4. 平成24年度自己点検・評価についてのコメント〔A：action〕</b> 現在の大学院と学部の相互連携を強めることによって、教育や就職の意識向上が望められると思われる。特に25年度から導入したクラス分けシームレス教育の効果が数年後に発揮されることを期待している。		
<b>5. 平成25年度の役割及び活動目標〔P：plan〕</b> 大学院における研究教育に対する各教員の意識を高める自己点検・評価票を考えて行く。	学部目標 No.	23, 24

## 平成24年度自己点検に対する外部評価結果〔C : check〕

- (5段階評価) 5 : 十分達成できた(達成率100%以上) 4 : 殆ど達成できた(80~99%)  
3 : 概ね達成できた(79~60%) 2 : あまり達成できなかった(59~31%)  
1 : 殆ど達成できなかった(30%以下)

評価点 ( 3 3 3 )

### 〔コメント〕

- ・大学院生の就職に対する取り組みが不十分である。
- ・活動目標は自己点検・評価にはかなりそぐわないようである。本委員会の名称及びミッションを再考されては如何か。
- ・機関別認証評価とは異なり、学内における自己点検・評価は大学院を切り分けることなく、学部・大学院を一体化して行うことも考えられる。
- ・大学院の学生の質の問題だけではなく、教育に質、研究テーマの質に問題はないか十分検討すべきである。

## 外部評価結果に対する被評価者からのコメント〔A : action〕

- ・ 大学院における点検・評価を学部とは別に行うことにしたが、委員会の活動の設定が十分でないため、活動に対する目標や評価が委員会名にそぐわないことになってしまっている。
- ・ 就職に対する取り組みは、大学院の質的発展に必要不可欠なものであるが、その活動は研究室に任せられた形となっており、今後の大きな課題として就職支援室のありかたなどを含めて取り組みたい。

委員会名	研究科FD委員会
<b>委員名（委員長○）</b> ○田中宥司、佐藤眞治、高久洋暁、田宮 実	
<b>1. 平成24年度活動目標【P：plan】</b> ポリシーの策定に向けた討論は研究科委員会からの要請があれば、学務委員会と協力して行っていく。拡大委員会で話し合われた研究室内での教員と学生のトラブルは、学生には逃げ場がないだけに深刻になる懸念がある。教員の意識改革のために、外部講師を招くなどの「次の手」が必要と考えている。 そもそも大学院、学部ともFDの位置づけが教員間で共有されていないように感じる。授業のテクニックを交換するだけでなく、学部としての教育の質を高める意識改革の場となっていきたい。	
<b>2. 平成24年度活動実績【D：do】</b> 今年度は研究科FD活動と学部FD活動とを区別せず、共通の活動を実施した。「FDとは教員の意識改革である。個々の教員が顧客や評価、危機等を意識することで、自ら行う教育研究活動の課題や本研究科の抱える問題をとらえ、それに対して取り組んでいくことである」との認識のもと活動を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ シラバスの作成は、教育制度作りの根幹に当たる最も重要なものとの考えから、「シラバスの書き方、手引き」を作成し、配布した。</li> <li>・ 学生相談等の専門家による講演を学生委員会と共同で企画し、新潟大学保健管理センター 七里佳世先生をお招きし、「最近の学生の諸特徴と大学教職員の対応をめぐって～精神保健相談の現場から」講演会を開催した。</li> <li>・ ハラスメント防止委員会との連携で、教職員を対照に、アカデミックハラスメント事例DVDの放映を4回に分けて実施した。</li> </ul>	
<b>3. 平成24年度活動目標に対する達成度及び達成度に対する自己点検・評価【C：check】</b> （5段階評価） 5：十分達成できた（達成率100%以上） 4：殆ど達成できた（80～99%） 3：概ね達成できた（79～60%） 2：あまり達成できなかった（59～31%） 1：殆ど達成できなかった（30%以下） 達成度： <u>3</u> <b>■達成度に対する自己点検・評価</b> 研究科FD委員会として、初期の目標は概ね達成したと考える。今後はPDCAサイクルを回すことで、改善しながら、大学院の教育向上を目指す。	
<b>4. 平成24年度自己点検・評価についてのコメント【A：action】</b> 研究科FD活動は、今後も引き続き、教員の意識改革のための活動を実施していく。具体的には、大学院性と教員とのトラブルに対応するため、事例研究とその紹介、外部講師による講演会の開催など開催し、教職員の意識改革を図っている。また、授業改善についても、PDCAサイクルを機能させ、推進する。	

<p><b>5. 平成25年度の役割及び活動目標〔P : plan〕</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教員と大学院生のトラブルは、学生には逃げ場がないだけに深刻になる懸念があり、関連部門との連携により、事例研究集の作成、外部講師による講演会を実施する。</li> <li>・ 大学院授業評価結果の検討を実施し、授業改善に向けた対応を行い、教育向上を図る。</li> </ul>	<p>学部目標 No.</p> <p>20, 24</p>
<p><b>平成24年度自己点検に対する外部評価結果〔C : check〕</b></p> <p>(5段階評価) 5 : 十分達成できた(達成率100%以上) 4 : 殆ど達成できた(80~99%)  3 : 概ね達成できた(79~60%) 2 : あまり達成できなかった(59~31%)  1 : 殆ど達成できなかった(30%以下)</p> <p>評価点 ( 3 3 3 )</p> <p>[コメント]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学部FD委員会と連携して研究科FD委員会の活動を活性化すべきである。</li> <li>・ 大学院の教育の質保証という観点から、FDは大切な取り組みである。しかし、本委員会の取り組みには、今一つ積極性に欠けるように見える。大学院教育の質保証の要にあるとの自負にたち、委員会の活性化が求められる。</li> </ul>	
<p><b>外部評価結果に対する被評価者からのコメント〔A : action〕</b></p> <p>FD活動を大学院教育の質保証の要との位置づけ、大学院レベルにふさわしい教育レベルの確保に努めて参ります。具体的にはPDCAサイクルのチェック機能の一部として実施する授業評価アンケートの見直しと実施をし、次年度につなげて参ります。また、近年当大学院においても学生が抱える精神的なトラブルが顕在化してきており、教員による事例研究や勉強会を実施し、教員の意識改善と向上に努めて参ります。</p>	

平成24年度自己点検・評価に対する外部評価

---

平成25年9月

編集 応用生命科学部自己点検・評価委員会

石黒 正路（委員長）、佐藤 眞治、中村 豊、  
相井 城太郎